

第二次事前評価調査報告書

目 次

目次	3
第1章 第二次事前評価調査団派遣の経緯	-
1-1 第一次事前評価調査結果の概要	-
(1) イ側の早期プロジェクト実施に係る要請	-
(2) イ国の食料安全保障実施体制の現状	-
(3) 関係機関の連携	-
(4) 関係ドナーの協力の現状	-
(5) 食料安全保障体制整備の基本的留意事項	-
1-2 第一次事前評価調査団のフォローアップと調査方針	-
1-2-1 フォローアップの考え方	-
(1) パイプライン専門家派遣の検討と業務内容	-
(2) 残された調査課題	-
1-2-2 第二次事前評価調査方針（協力を計画するためのポイント）	-
1-3 第二次事前評価調査団派遣	-
1-3-1 調査団員の構成および派遣期間	-
1-3-2 「食料行政」団員の業務内容	-
1-3-3 「食料需給政策」団員の業務内容	-
1-4 主要面談者リスト	-
第2章 プロジェクトの背景と経緯	-
2-1 イ国の食料安全保障とその体制整備の社会経済的背景	-
2-2 プロジェクト活動の形成上の基本的考え方	-
(1) イ国の食料安全保障体制と食料安全保障庁（事務所）の任務	-
(2) 実施機関の組織機構体制	-
(3) 第一次事前評価調査団の成果	-
2-3 プロジェクト活動の形成に考慮すべき基本的事項	-
第3章 第二次事前評価調査の結果	-
3-1 調査活動の経緯	-
(1) イ側の実施準備受入体制	-
(2) プロジェクト活動の形成の経緯	-
(3) プロジェクト活動の実施計画案の作成と実施体制	-
(4) プロジェクト開始までの準備作業	-
3-2 プロジェクト活動の期待される成果と活動	-
(1) 第二次事前評価調査団中間報告段階における提案したプロジェクト活動（案）	-
(2) 日伊双方が合意したプロジェクトの期待される成果と活動の概要 （第二次事前評価調査終了時）	-

第4章 プロジェクト活動と実施体制	-
4 - 1 プロジェクト活動	-
4 - 2 実施体制	-
4 - 3 プロジェクト活動とイ国の国内業務	-

第5章 協力活動実施上の留意事項	-
5 - 1 イ国の食料安全保障政策を取り巻く環境	-
(1) 新内閣	-
(2) 新地方自治法	-
5 - 2 他機関との協力	-
(1) 他ドナーとの協力関係	-
(2) 地方政府関係機関との連携協力	-
5 - 3 その他留意事項	-
(1) 農業省食料安全保障庁側の主体性の確保と尊重	-
(2) 実務訓練方式による協力の実施	-
(3) 指標	-
(4) 関係機関との連携協力など	-

第6章 今後のスケジュール（案）	-
------------------	---

付属資料

1. プロジェクト実施体制図	-
2. プロジェクト監理者リスト	-
3. プロジェクト活動別ワーキング・グループ実施責任者リスト	-
4. PDM（抜粋） - プロポーザル・中間報告比較表 -	-
（日伊合意 PDM：ミニッツ参照）	-
5. プロジェクト活動間の関係（Mechanism among Project Activities）	-
6. Management Information System among Other Project Activities	-
7. 食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント	-
8. 食料政策サイクル・マネジメント・システムの改善・構築	-
9. 機材要望（要請書時）	-
10. 「食料需給政策」調査団員報告書	-
11. 食料需給政策シミュレーション・モデルの技術移転及びイ国モデル開発の実施計画（案）	-

参考資料（関連レター等）

1. AFS 官房長の長官宛プロジェクト実施計画（案）作成報告レター
Preparation Report on Technical Cooperation JICA “Institutional Support for Food Security”
..... -
2. AFS 官房長の官房国際協力局長宛プロジェクト実施計画（案）の日本側送付依頼レター
Preparation for Project Implementation Document “Institutional Support for Food Security”
..... -
3. AFS 長官の農業大臣宛実施協議調査団表敬受入れ促進レター
Report on the Preparation of JICA Technical Cooperation “Institutional Support for Food Security”
4. Indonesia Statements on Assessment of the World Food Security Situation..... -
5. Progress Report of the Implementation of the Follow-Up of the World Food Summit Plan of Action in
Indonesia -

第 1 章 第二次事前評価調査団派遣の経緯

1 - 1 第一次事前評価調査結果の概要

2003 年 8 月 25 日にイ国から要請のあった本プロジェクトに関し、要請内容、食料安全保障に関する課題、中央及び地方の実施体制、他ドナーの活動等について確認・把握するため、2004 年 3 月 15 日から 25 日に第一次事前評価調査団を派遣した。

第一次事前評価調査の結果、本プロジェクトの実施の妥当性が認められ、我が国の食料安全保障の経験、知識及び技術を生かし、イ国において透明性のある政策が実施しうるメカニズムが構築されるように協力することが重要と判断した。

インドネシア側（以下イ側）とのミニッツおよび調査結果の主な内容は以下のとおりである：

(1) イ側の早期プロジェクト実施に係る要請

イ側は日本の食料安全保障に係る経験、知識・技術を高く評価しており、イ国の食料安全保障体制整備に関する人材育成、体制整備の促進を目的とした、日本からの支援を強く要請した。

また、イ側は、本プロジェクト実施に係る 2004 年予算のカウンターパートファンド、オフィススペースなどの準備を行っていることを説明するとともに、日本側との緊密な連携協力の重要性を強調し、本プロジェクトの早急かつ円滑な開始のため、次の項目について日本側に強く要請した：

ア．本プロジェクトの実施計画の策定及び緊密な連携協力のための専門家の早期派遣

イ．本プロジェクトの円滑な実施計画の策定及び実施に向けて、イ国関係者(カウンターパート)の日本の食料安全保障の経験及びその食料安全保障政策立案メカニズムの知識技術の研修

これに対し、第一次事前評価調査団は上記要請を本部に伝えることを約した。さらに、本協力を 2004 予算年度に開始する見通しを示し、必要な場合は、協力開始前に第二次事前評価調査団を派遣する旨述べた。

(2) イ国の食料安全保障実施体制の現状

大統領を議長とし、食料安全保障庁を事務局とする、国家食料安全保障委員会が設置されている。州においては、州知事を長とし、県においては、県知事を長として、同様のシステムが整備されている。

(3) 関係機関との連携

食料安全保障は、生産消費、備蓄や価格安定を含む流通などの包括的視点からの検討が必要不可欠である。このため本プロジェクト実施の際には、政府関係者

のみならず、大学・研究機関、民間、ならびにコミュニティーとの連携と協力が重要である。この点に関し、BAPPENAS（国家開発企画庁）からは国家開発計画の企画および実施促進の観点から、本プロジェクトの重要性、円滑な実施に係る積極的な支援が表明された。

(4) 関係ドナーの協力の現状

FAO、WFP、IFAD、及び USAID の各ドナーは、イ国の食料安全保障体制整備の緊要性を認識しており、それぞれの観点から協力を行っている。各ドナーは本プロジェクトの実施段階における連携について、高い関心を示している。

また、本プロジェクトと関係ドナーの協力内容には、重複が見られないことが確認された。

(5) 食料安全保障体制整備の基本的留意事項

インドネシアの一人当たりの食料消費量は 1,986kcal/人/日（2002 年）であり、目標とする 2,200kcal/人/日に達していない。今後、量的・質的栄養改善のための食料安全保障政策立案のためには、適切な自給率の設定と需給予測が重要である。

1 - 2 第一次事前評価調査団のフォローアップと調査方針

1 - 2 - 1 フォローアップの考え方

(1) パイプライン専門家派遣の検討と業務内容

今回の調査において、本件を 2004 年度中に開始する方向で合意した。開始までの準備として、パイプライン専門家の派遣を検討する（第二次事前評価調査団については、その準備状況から別途検討する）。本専門家の具体的な業務内容は以下のとおり。

現状の食料政策の方向性の確認と、大統領選挙などの影響の確認
FAO や USAID が実施しているプロジェクトの進捗に関する情報収集
インドネシアにおける食料安全保障省の役割と、具体的活動の確認
ワークショップやセミナーを通じた、イ側の具体的要望のとりまとめ
上記に基づいた、活動内容や投入の検討（PDM の策定）
その他、本件開始に向けた体制整備

(2) 残された調査課題

1) 相手側実施窓口の検討と確認

現状では本件のイ側窓口として、食料安全保障庁の中の「Center for Community Empowerment」があたっている。食料安全保障庁の中には、その他に 5 つの Center と官房部門(Secretariat Agency)が存在しており、FAO や USAID 等もそれぞれの Center と連携した活動を行っている。

本件には食料安全保障庁の制度強化や人材育成を目標としたプロジェクトとして要請がなされており、活動内容は全ての Center と関連したものとなる。

従って、実施窓口としては官房部門とすることが適当と考えられ、活動内容を検討と併せて、イ側と確認を行う必要がある。

2) 協力課題の整理

イ国の緊要な政策課題の解決策を日本の経験を踏まえて検討すると共に、適用できる日本の経験（メカニズム、ノウハウ、システム等）を取りまとめる必要がある。

3) 対象地域の選定

中央の食料安全保障庁と地方食料安全保障事務所（4州4県）に対して技術協力要請があったが、地方についてはモデルとなる地域を絞り込んで協力をするのが妥当である。

4) 協力範囲の検討（中央から農村レベルまで）

政策の実現性及び効果のモニタリング、ならびに地方の人材育成に取り組む必要がある。

5) その他

FAO 等他ドナーとの連携

政策支援や制度機構支援に対する技術協力活動のアプローチ及びモニタリング・評価の視点の検討

1 - 2 - 2 第二次事前評価調査方針（協力を計画するためのポイント）

今回要請されたプロジェクトにおいては、インドネシアにおける食料の安全保障・栄養の改善を日本の経験を生かしつつ、適切な食料自給計画、自給モデルの技術移転を実施するとともに、食料安全保障のための政策については、食料安全保障庁を中心に BAPPENAS、各省庁、地方政府、コミュニティー、大学・研究機関の間の情報交換、連携が強化され透明性のある政策が実施しうるメカニズムを構築し得るよう協力を実施することが望まれる。また、政策の効果につき、地方レベルでのモニタリング調査を行い、その成果、改善点につき関係者間でセミナー・ワークショップを行って人材の育成を行うことも必要である。協力の基本的な考えとして、関係者間の合意に基づく透明性のある政策を形成することが、グローバル化セッションや地方分権化に対応したインドネシアにとって必要かつ適切な政策の実現につながるとの観点が重要と思われる。

協力にあたり、日本の経験、論理的・現実的需給政策、透明性のある説明責任の明らかな政策策定が協力の方向性を示すものである。

技術協力プロジェクトの組み立てにあたっては、まず「日本の経験」を生かすためには、「国別研修コース」を実施し、コースの中で、国内ワークショップを開催し、インドネシアの政策に取り込みうる日本の経験を取りまとめることが有効と思われる。

「需給モデル」については、短期専門家による指導と必要な機材の供与が適切と思われ、必要な場合、この分野の長期研修生（留学）を受け入れることも意義あるものと思われる。

「透明性のある参加型の政策づくり」については、長期専門家を派遣し、各課題ごとに、現地コンサルタント、大学関係者、研究所に委託調査を行って、

政策の実現度、効果をモニタリングするとともに、この結果に基づきセミナー・ワークショップを開催して政策あるいは実施方法の改善を行う。

更に、関係省庁、関係者（BAPPENAS、財務省、商工省、BULOG、農業省、公共事業省等）との対話を通じて、政策の総合化を協議するとともに、農業大臣、食料安全保障庁長官に提言を行う活動を行う。また、必要に応じ、イ側学識経験者の参加をえて共同研究を行うことも意味あることと思われる。地方でのモデル的協力を含めるかについては、本件プロジェクトの基本的性格が政策策定支援にあることから、実施するとしても限定的に行わざるを得ないと思われる。

第一に本邦研修（国別研修）、現地でのセミナー・ワークショップに参加対象とすることは問題無いと思われる。

第二に政策のモニタリングのための調査対象地区を設定することが考えられるが、これは、プロジェクトの開始時点であらかじめ決めるよりも、テーマに応じて検討することが適切と思われる。

第三に政策実施の支援として、モデル地区を定め、現在食料安全保障庁が実施しているコミュニティーでの事業（Bridge Fund）を中心として関連の協力を行うことや、定期的実施している価格調査の実施方法の改善、研修等が考えられる。

当面の協力範囲は第一と第二にとどめ第三のカテゴリーについては本件プロジェクトの中間評価の段階でそれまでの協力実績を踏まえ可能な協力方法を検討することが適切と考える（予算の問題より、専門家の指導上の負担を考慮した場合）。

1 - 3 第二次事前評価調査団派遣

1 - 3 - 1 調査団員の構成および派遣期間

担当分野	氏名	所属先
食料行政	佐藤 正仁	元 JICA 専門家（食用作物政策支援アドバイザー） 2004年7月19日～12月15日（5.0M/M）
食料需給政策	梨子 元	東京大学大学院農学生命科学研究科農学研究員 2004年7月27日～10月23日（3.0M/M）

1 - 3 - 2 「食料行政」団員の業務内容

(1) 食料安定供給政策上の課題の整理・分析

1) 食料安全保障庁における食料安定供給政策立案上の課題の整理

- ・ 食料安全保障庁の政策立案・実施支援上の緊要課題及び本プロジェクトにおける協力課題を PROPENAS 等との整合性に留意し整理する。

2) 食料安定供給政策上の課題に対する分析手法の受け入れ体制整備

- ・ 必要なハードウェアおよびソフトウェア、および人的資源開発の可能性を調査する。

- 3) 食料安定供給政策上の課題に対する分析等を基にしたケーススタディ及びワークショップ等の検討
 - ・ 政策の実現性や効果をモニタリングするケーススタディを行うと共に、ワークショップセミナー等の検討
- 4) 食料安定供給に係る指導者研修の枠組みの検討

(2) 実施体制の整備

- 1) プロジェクトの協力対象地域の検討
 - ・ 地方食糧安全保障事務所の制度的機能の実態と、特性を評価した上で、対象地域を絞る。
- 2) 食料安全保障庁と地方を含む関係機関との有機的連携を促進するための体制の整備
 - ・ 地方およびコミュニティからの円滑な情報収集、中央政府の政策立案の円滑なフィードバック体制の構築に配慮して検討する。
- 3) 本プロジェクトの実施支援体制の構築
 - ・ プロジェクト合同委員会、プロジェクト実施に係る Internal/External Task Force、日イ政策対話型協力の場の設定 (Advisory Committee) を検討する。

(3) 実施計画 (案) 及び R/D (案) の策定

上記の活動を踏まえて実施計画 (案) を作成すると共に、R/D (案) を作成する。

(4) 事前評価表のとりまとめ

第一次及び第二次事前評価調査の結果を事前評価表にとりまとめる。

1 - 3 - 3 「食料需給政策」団員の業務内容

(1) 食料需給政策シミュレーション・モデル開発の観点からの事前評価

- 1) 必要な情報の量や質の確認調査
 - ・ 現時点でどの程度のデータが存在し、収集可能であるか確認する。
- 2) カウンターパートの資質の調査
 - ・ 食料需給政策モデルの「開発者」と「ユーザー」を区別して、カウンターパートの資質を検討する。モデルの開発にあたっては次のような知識が必要である。

計量経済の知識 (統計データのチェック、方程式の弾性値の推計など)
インドネシア農業および食料需給の知識
パソコンの知識

(2) 食料政策需給モデルの技術移転の観点から事前評価

1) 技術移転の受け入れ体制を整備する。

食料需給政策シミュレーション・モデルに係る技術の習得は次のステップからなる：

ステップ 1：データおよび資料の整合性を確認し、モデルおよび構造方程式の推定が可能なデータに加工する。

ステップ 2：計量経済学的手法を用いて、モデルで使用する構造方程式などの弾性値および係数を推計する。

ステップ 3：弾性値及び係数を用いてモデル全体の整合性をチェックし、モデルを機能させる。

(3) 実施計画（案）の策定

1) イ国及び地方モデルの開発

2) モデルの開発者に対する技術移転

3) モデルのユーザーに対する技術移転

1 - 4 主要面談者リスト

イ側

1. Dr. Ir. Anton Apriyantono MS	1. Minister of Agriculture
2. Dr. Ir. Memed Gunawan	2. Secretary of Ministry of Agriculture (MOA)
3. Dr. Ir. Kaman Nainggolan	3. Director General, Agency for Food Security, MOA
4. Dr. Ir. Tjuk Eko Hari Basuki, MSc	4. Secretary, AFS, MOA
5. Dr. Ir. Tahlim Sudaryanto	5. Director, Bureau of Planning and Finance, MOA
6. Ir. Yusni Emilia Harahap, MM	6. Director, Bureau of International Cooperation, MOA
7. Ir. Andy Jaya Dermawan	7. Head, Bilateral and Regional Cooperation Division, Bureau of International Cooperation, MOA
8. Ir. Agus Widodo	8. Head, Division of Planning, Secretariat, AFS, MOA
9. Ir. Bambang Poerwowibowo, M.Agr,	9. Head, Sub-division of Foreign Cooperation, Division of Planning, Secretariat, AFS, MOA
10. Ir. Ning Pribadi	10. Director, Center for Food Availability Development, AFS, MOA
11. Ir. Ratna Kusuma	11. Head, Division of Food Reserve, Center for Food Availability Development, AFS, MOA
12. Dr. Ir. Hermanto, MS	12. Director, Center for Food Distribution Development, AFS, MOA
13. Ir. Herena Pudjihastuti, MS, MA	13. Head, Division of Food Price Analysis, Center for Food Distribution Development, AFS, MOA
14. Ir. Ngentem M. Sinulingga	14. Director, Center for Food Consumption, AFS, MOA
15. Ir. Subiyakto	15. Head, Division of Local Food Consumption, Center for Food Consumption Development, AFS, MOA
16. Ir. Djodi Tjahyadi KN, MM	16. Director, Center for Community Food Security Empowerment, AFS, MOA

17. Dr. Ir. Ardi Jayawinata, MASc	17. Head, Division of Empowerment Pattern, Center for Community Food Security Empowerment, AFS, MOA
18. Dr. Ir. H. Shobar Wiganda M.Sc	18. Director, Center for Food Surveillance, AFS, MOA
19. Ir. Fadjar Sulisty, MM	19. Head, Division of Food Quality and Crisis, Center for Food Surveillance, AFS, MOA

日本側

<p>日本大使館 飯村 豊 及川 仁</p> <p>JICA インドネシア事務所 加藤 圭一 大竹 武久 戸塚 真治 高城 元生 神谷 まち子</p> <p>JICA 専門家 小園 正典 布野 秀隆 八木 和彦 岩澤 馨 浅田 務 谷本 壽男 皆川 泰典</p> <p>日本工営株式会社 森丘 直人 中河 卓也</p>	<p>大使 一等書記官</p> <p>所長 次長 次長 所員 所員</p> <p>農業政策アドバイザー 畜産開発政策アドバイザー 農業普及訓練計画チーフアドバイザー 水産計画 灌漑計画 地域開発政策支援 地域開発政策支援</p> <p>農水産業セクター・プログラム開発計画調査団 農水産業セクター・プログラム開発計画調査団</p>
---	---

他の協力機関

今井 伸	FAO インドネシア事務所
------	---------------

第2章 プロジェクトの背景と経緯

2 - 1 イ国の食料安全保障とその体制整備の社会経済的背景

本プロジェクトの要請の背景には、イ国国民の食料の安定供給確保のための食料安全保障制度の導入が1995年のWTO加盟に代表されるイ国の経済のグローバリゼーション政策の実施を契機とする食料法の制定（1966年11月4日大統領令）に始まっており、その基本を「政府とコミュニティ双方の責務で行なうこと」(BAB VII KETAHANAN PANGAN Pasal 45 (1) Pemerintah bersama masyarakat bertanggung jawab untuk mewujudkan ketahanan pangan. (Chapter VII Food Security Article 45 (1)

The Government and community are responsible for performing the food security.)にある。また、同政策の食料政策への急速な適応は、近年の主要食料の輸入量の増加に伴う国内生産量の減少と、生産意欲の減退傾向を惹起していると見られていること、そしてその制度の体制整備の実施は、2001年の地方分権化政策の実施を契機とする中央・地方の関係機関間における食料安全保障政策の協議決定の場（2001年12月31日大統領令2001年第132号）、中央および州・県の地方政府の事務局の設置ならびに国家食料安全保障国家規則（2002年12月30日大統領令）の制定に始まっていることを基本としている。イ国国民の食料の安定供給確保のための食料安全保障は緒についたばかりである。

2 - 2 プロジェクト活動の形成上の基本的考え方

(1) イ国の食料安全保障体制と食料安全保障庁（事務所）の任務

イ国は1945年の独立以来、これまで強力な中央集権下で縦割りの極めて強い官僚行政体制で国づくりに努めてきた。

一方、イ国国民の食料の安定供給確保を図る食料安全保障の最高の政策協議決定の場である国家食料安全保障委員会は、そのメンバーが農業省を含め16省庁に及んでおり、幅広いサブセクターを包含すると共に、多くの関係機関の連携協力と調整の下で実施していくこととなっている。また、その事務局として、その調査研究、開発と関係機関の調整を任務とする^注本プロジェクトの実施機関で、農業省の一機関である食料安全保障庁は、イ国の地方分権化政策体制下において州・県の地方政府の食料安全保障事務所と共に、官民の関係機関からコミュニティに至る全てのステークホルダーの食料安全保障の理解の深化を含め、その政策の企画立案および施策の実施支援業務においては、自ら実施部門を有しないこともあり、関係機関の協力と合意形成の調整に必要な高い透明性と説明責任が求められる。

(注) Duty : to carry out research and development as well as coordination of the stabilization of food resilience.

(2) 実施機関の組織機構体制

本プロジェクトの実施機関である農業省食料安全保障庁は、上記(1)に述べたようなイ国の行政体制下の組織の位置づけと性格のほか、その組織機構はイ国の食料安全保障の体制整備の推進を、長官官房事務局および5分野に区分したセンターで実施している(プロポーザル Attachment 3: Organization of Agency for Food Security 参照)。

また、イ国の食料安全保障機関の機能の強化は、中央の農業省食料安全保障庁を中核とした州・県の地方政府の食料安全保障事務所と共同して、職員のキャパシティー・ビルディング、食料安全保障の企画立案・実施支援等に係るソフト・ハードの管理手法の改善、および関係機関の調整能力の向上の3つの観点から一体的にかつ実務の一部として自ら実践的に強化していくこととしている。

(3) 第一次事前評価調査団の成果

イ側は第一次事前評価調査団の調査成果である「第二次事前評価調査方針(協力を計画するためのポイント)」に全面的に賛同している(上記、1-2-2 参照)。

このため、プロジェクトの目的と活動の形成はイ国からのプロポーザルおよび第一次事前評価調査団の際のイ側の日本に対する期待“関係機関間の合意形成に基づく食料安全保障政策の構築の実現に資する支援”およびその調査成果を可能な限り考慮することが基本である。また、イ国の食料安全保障制度の導入の必要性とその体制整備実施がイ国のグローバリゼーションと地方分権化政策の実施を契機としていることを考慮する必要がある。

このようなことから、プロジェクト活動の形成には日本の食料安全保障の経験、知識及び技術を活かし、イ国において透明性や関係者間で合意形成のある政策および施策が実現しうる実施体制(メカニズム)の構築を支援することを考慮することが肝要である。

2 - 3 プロジェクト活動の形成に考慮すべき基本的事項

以上のイ国の食料安全保障制度の導入と体制整備の実施の社会的経済的背景、本プロジェクトの技術協力要請書および第一次事前評価調査の成果に鑑み、本プロジェクトの具体的な技術協力活動の形成には、次のことを可能な限り考慮する必要があると考えられる：

第1に、イ国の食料安全保障制度の導入は、イ国経済のグローバリゼーション政策を契機としており、そしてその制度の体制整備の実施は地方分権化政策の実施を契機としていること、

第2に、イ国国民の食料の安定的供給確保である食料安全保障は中央および州・県の地方政府のそれぞれにおいて多くの政府関係機関等から構成する政策協議決定の場である食料安全保障委員会を通じて達成すること、また、その実施に必要な調査研究および開発ならびに調整はその食料安全保障委員会の事務局である食料安全保障庁(事務所)あるいはその組織機能を持つ事務局を設置し、実施すること、

第3に、本プロジェクトは、地方分権化政策の下での、イ国の中央の農業省食料安

全保障庁と州・県の地方政府の食料安全保障事務所との円滑な実施体制（メカニズム）のモデルの構築を支援することでもあること、

第 4 に、制度的機能の強化は具体的には中央と州・県の地方政府の 関係職員のキャパシティー・ビルディング、 業務活動に必要なソフト・ハードの管理手法の改善強化、 関係機関間の調整能力の向上の 3 つのコンポーネントの一体的強化活動により実現を図ること、

第 5 に、イ国の中央と州・県の地方政府の行政執行体制の基本は、中央が地方政府の指針としての政策立案およびその施策実施の促進に必要なガイドラインを作成すること、その事業実施の権限は県にあること、

第 6 に、イ国の行政執行体制は独立以来、強固な中央集権体の強い縦割りの官僚行政体制で行なわれてきたこと、特に、イ国の開発計画およびその関係省庁の実施調整は BAPPENAS が横断的に行なってきた。また、本プロジェクトについても強い関心を示していること、

第 7 に、イ国国民の食料の安定的供給確保である食料安全保障は中央・地方政府の食料安全保障に係る政策協議決定の場である食料安全保障委員会の設置およびその多岐に渡るサブセクターの関係実施省庁の協力と調整の下で実施していくこととなっていること、

第 8 に、国家食料安全保障委員会の事務局である農業省食料安全保障庁は体制整備に際して実施機能を有せず、調査研究・開発および関係機関の調整で業務を推進すること、このためには高い透明性と説明責任が求められること、

第 9 に、食料安全保障庁の業務活動は相互に密接に連携した長官官房事務局および 5 分野に区分したセンター（食料の供給、流通、消費、コミュニティー・エンパワメント、および監視）の組織機構体制で実施すること、

第 10 に、第一次事前評価調査に際して、イ側は日本の関係者間の合意に基づく食料安全保障政策を高く評価していること、

第 11 に、イ側は第一次事前評価調査の調査成果である「第二次事前評価調査方針(協力を計画するためのポイント)」に賛同していること、

第 12 に、本分野の性格と特性からイ国の学識経験者等の幅広い知見を動員して合意形成が図れるような実施していくことが重要であることなどである。

本プロジェクトの目標の「食料安全保障の制度的機能の強化」およびそのための期待される成果を達成する活動形成には、日本の経験を活かし、イ国のグローバリゼーションや地方分権化政策に対応した中央・地方の食料安全保障庁の政策立案および施策実施が関係機関間の合意形成で実現可能な体制整備の促進・強化のモデル構築を支援することであると考えられる。

第3章 第二次事前評価調査の結果

3-1 調査活動の経緯

第二次事前評価調査団はイ側からの第一次事前評価調査時の要請を踏まえ、本プロジェクトの円滑な実施促進のため2名の第二次事前評価調査団を派遣した（食料政策（5カ月間）：2004年7月19日から12月15日まで、食料需給政策（3カ月間）：2004年7月27日から10月26日まで）。

(1) イ側の実施準備受入れ体制

実施機関である農業省食料安全保障庁は第一次事前評価調査後に本プロジェクトのプロジェクト・オフィスと同庁3階のコミュニティー・エンパワメント・センターのFAO食料安全保障特別プログラム（Special Program For Food Security (SPFS)）オフィスに隣接して用意していた。

また、本プロジェクトの実施準備の窓口として、R/Dが締結され、プロジェクトの実施計画策定および本格協力が開始されるまでの間は長官官房計画課が全体を調整していくとした。また、本プロジェクトは中央・地方の食料安全保障関係職員のキャパシティ・ビルディングを基本としていることから、本格実施においてはコミュニティー・エンパワメント・センターが実質的な窓口を務めて行きたいとした。

(2) プロジェクト活動の形成の経緯

これを受けて第二次事前評価調査団は、先ず同庁長官および官房長に調査目的や各調査団員の作業スケジュールとともに、第一次事前評価調査の成果である技術協力実施の基本的な考え方および協力計画策定上の留意事項などについて口頭で説明し、全面的な賛同を得た。これを受けて直ちに第一次事前評価調査団の調査結果と成果の書面（英文）をもって農業省食料安全保障庁と詳細な調査活動に入った。

農業省食料安全保障庁は長官官房計画課長を長とし、同課国際協力担当課長補佐を実務上の窓口としてコミュニティー・エンパワメント・センター長ならびにコミュニティー・エンパワメント課長と本プロジェクトのプロポーザルおよび第一次事前評価調査団の成果を基本に、本プロジェクトの期待される成果と日伊双方が実施可能なプロジェクト活動について検討を行ない、8月中旬頃に農業省食料安全保障庁のプロジェクト活動の意向や考え方のとりまとめを行なった。この中で日本の技術協力の具体的な実施の仕組みの理解の深化を図った。

これらは本プロジェクトの背景経緯や第一次事前評価調査団の調査結果とともに、本プロジェクトの期待される成果およびその実施可能なプロジェクト活動の第1次案として集約し、2004年9月1日付けでAFS長官宛てメモランダム（全ページ20ページ）として提出し、その後の検討の深化の基礎とした。

(3) プロジェクト活動の実施計画案の作成と実施体制

これに基づき食料安全保障庁は長官名をもって官房計画課長を座長とし、コミ

ユニティー・エンパワメント・センターのエンパワメント課長を副座長とする各センターの関係代表課長から構成する実施準備「インターナル・タスクフォース」(ITF)を創設した(下記、ITFメンバー参照)。ITFは関係各州とも連携を図りつつ、改めて全食料安全保障庁の全体の視点から、本プロジェクトの目的、期待される成果ならびに実施可能なプロジェクト活動とその具体的なアプローチのあり方などをPDMに集約する形式を念頭に置きつつ、作業内容や手順などの詳細な検討作業を行った。

また、第二次事前評価調査団はITFとの検討が進展する中で、5つのプロジェクト活動の実施計画(Implementation Plans)および討議議事録(R/D)の骨子など作成し、2004年9月24日付けで討議資料(Discussion Papers)として集約し、ITFに提出した。

ITFは本Discussion Papersを基本として内部意見調整を図るとともに、最終的にはイ側は日本側に対する本プロジェクトの実施促進討議資料として集約し、AFS官房長名で2004年10月29日付けレター「Preparation for Project Implementation Document “Institutional Support for Food Security”」(別添参照)として農業省官房国際協力局長経由で日本側に提出するとともに、併せてその写しを日本大使館、JICA本部およびインドネシア事務所長宛提出した。

(4) プロジェクト開始までの準備作業

農業省食料安全保障庁は2004年12月10日のR/Dの署名を受けて、A1、A2-3、およびA4の手続き事項の促進とともに、プロジェクト開始の2005年3月1日から直ちに第1年度目の各プロジェクト活動の円滑な実施を可能とするため、プロジェクト活動間の連携調整に配慮し、JICAの支援を得ながら、実施計画案の改訂とそれを基本に予算の積算を含む実施運営計画(Plan of Operation)の作成を希望している。

「インターナル・タスクフォース」のメンバー

実質的な実施準備ITFメンバーは次のとおりである：

(1) Secretariat:

Ir. Agus Widodo, Head, Planning Division

Ir. Bambang Poerwowibowo, M.Agr, Head, Sub-division of Foreign Cooperation

(2) Center for Food Availability Development:

Ir. Ratna Kusuma Dewi, Head, Division of Food Reserve

(3) Center for Food Distribution Development:

Ir. Herena Pudjihastuti, MS, MA, Head, Division of Food Price Analysis

(4) Center for Food Consumption Development:

Ir. Subiyakto, Head, Division of Local Food Consumption

(5) Center for Community Empowerment of Food Security:

Dr. Ir. Djodi Tjahyadi KN, MM, Director, Center for Community Food Security Empowerment

(6) Center for Food Surveillance:

Ir. Fadjar Sulisty, MM, Head, Division of Food Quality and Crisis

3 - 2 プロジェクト活動の期待される成果と活動

- (1) 第二次事前評価調査団中間報告段階における提案したプロジェクト活動（案）前項、2-3）で要約したプロジェクト活動の形成上の考慮すべき基本的事項を勘案の上、農業省食料安全保障庁側「インターナル・タスクフォース」と第二次事前評価調査団は、プロジェクトの目標である「食料安全保障の制度的機能の強化」の3つのコンポーネントの実施可能と思われる活動および「農水産業セクタープログラム開発調査計画」の当該「アクションプラン」の案件概要の形式などできるだけ勘案し、本プロジェクト目標である「食料安全保障の制度的機能の強化」に応える実施可能と考えられるプロジェクトの成果と活動項目を、下記のとおり、5つのプロジェクト活動(project activities)に集約整理した(付属資料 5 Mechanism among Project Activities 参照)。また、PDM 形式でとりまとめを行なった(付属資料 4 PDM (抜粋) 参照)。また、暫定実施計画(案)を作成し、2004年10月25日、第二次事前評価調査団中間報告として提案した。

記

活動1．食料安全保障の政策対話

1 - 1．中央レベルの食料安全保障政策対話の実施

1 - 2．地方レベルの食料安全保障政策対話の実施

本プロジェクト活動の背景には食料安全保障に係る関係機関が国家食料安全保障委員会のメンバー構成に見られるように16省庁の関係機関に跨っていること、またこれまで強い縦割り行政が行なわれてきたこと、食料安全保障庁は農業省の一機関として設置されているが、国家食料安全保障委員会の事務局として、当該分野の国家開発計画や関係機関の調整をおこなうBAPPENAS的任務と役割を担っている。

このため当該活動を通じて食料安全保障庁(事務所)と関係機関との連携協力と調整能力を強化するため関係機関の政策決定者間等の政策対話の場を設け、食料安全保障に対する関係機関のそれぞれの考え方の把握調査を行なうとともに、そのコンセプトの理解の深化を図り、統合的な対応の促進を目的としている。また、実施に当たっては日伊双方の学識経験者あるいはそのチームの支援協力を得て、政策対話を促進するとともに、必要な場合は調査研究を行う。

実施時期は毎年通常行なっている中央での全国会議および地方での地方会議の場などを出来るだけ活用して中央で年2回と地方では州ごとに年1回、主要テーマ、例えば食料安全保障制度、食料の供給と流通、食料の多様化などにつき日伊の学識経験者による政策対話をパネルディスカッション形式などで行なうことし

ている。

本プロジェクト活動の実施のためのワーキング・グループはコミュニティー・エンパワメントセンター（Center for Community Empowerment of Food Security）が主体となって実施する。

活動 2 . 食料安全保障政策の研究

2 - 1 . 日本の経験の比較調査研究

2 - 2 . イ国の展望（特性）の調査研究

イ国では 1995 年に WTO に加盟し、積極的に経済のグローバリゼーション化に取り組むこととなったが、併せて食料安全保障という概念を導入した食料法を制定し、国民の食料安定供給確保の体制整備を図っていくこととなった。国家レベルでその体制整備を開始したのは、2001 年の地方分権化政策の実施を待ってからである。近年、イ国ではグローバリゼーションと食料安定供給確保のあり方に対する議論が高まっている。

イ国は関係ドナーの中でも日本の内外環境を踏まえた総合的観点から関係機関間の合意形成に基づく食料安全保障の政策・管理の経験を高く評価しており、日本の中央政府から農民レベルまでのその政策立案・実施支援メカニズムの知識・技術を学ぶこと強く希望している。

このため同じアジア地域の一員で米を主食とし多くの共通した食料農業開発条件を持ち、経済のグローバリゼーションと地方分権化政策下の日本の食料安全保障の経験を比較調査研究するとともに、本プロジェクト期間において各活動を通じイ国のあり方の展望調査研究を実施する。

本プロジェクト活動の実施のためのワーキング・グループは長官官房事務局（Secretariat）が担当し、実施する。

活動 3 . 食料安全保障政策の実施管理手法およびメカニズムの改善・開発

3 - 1 . 食料安全保障の政策立案・施策実施支援のレビューと実施管理上の緊要課題の選定

3 - 2 . 食料安全保障政策の実施管理手法の改善

3 - 2 - 1 . 食料安全保障政策立案のアセスメント管理手法の改善

3 - 2 - 2 . 事前評価管理手法の改善

3 - 2 - 3 . モニタリング管理手法の改善

3 - 2 - 4 . 事後評価手法の改善

3 - 3 . 地方職員の実務訓練

3 - 4 . 現地調査の実施

注：イ国の食料安全保障制度の導入とその実施体制整備の実施は、緒についたばかりであることから、プロジェクト活動はその緊要課題につきその改善・開発を行わざるを得ない。

本プロジェクト活動の目的は食料安全保障の政策立案・実施支援とその管理を担う食料安全保障庁が地方政府の関係機関とともに、その政策やその施策実施について受益者の実態調査を含む食料安全保障の政策立案から時系列的な実施サイクルに則して、その適正な政策立案およびその施策実施支援の管理手法や円滑な実施メカニズムのあり方を改善・開発することを狙いとしている。

このためイ国の食料安全保障に係る政策・施策また実施体制のレビューを通じ、中央および地方の緊要課題(Indicators)につき、中央・地方の関係機関と共同で、現地実態調査を含め適正な管理評価手法およびそのマニュアルを改善・開発するとともに、地方関係職員のキャパシティー・ビルディングを併せて行なう。本活動は地方分権化政策下における中央と地方の協力体制(実施メカニズム)の構築の一つの試みとしている。いわゆる食料安全保障政策サイクル・マネジメント・システムを確立する(付属資料 8 参照)。

本プロジェクト活動の実施は食料流通センター(Center for Food Distribution Development)がワーキング・グループを結成して行なう。

活動 4 . 食料需給政策シミュレーション・モデルの実施

4 - 1 . 食料需給政策シミュレーション・モデルの研修

4 - 1 - 1 . 中央の食料需給政策シミュレーション・モデルオペレータ養成者の訓練

4 - 1 - 2 . 地方の食料需給政策シミュレーション・モデルオペレータの養成

4 - 1 - 3 . 食料需給政策シミュレーション・モデルの開発者の養成
(必要な場合)

4 - 2 . イ国の食料需給政策シミュレーション・モデルの開発

4 - 2 - 1 . イ国の食料需給政策シミュレーション・モデルの開発

4 - 2 - 2 . イ国の州別食料需給政策シミュレーション・モデルの開発

4 - 3 . 食料需給政策シミュレーション・モデルのマニュアルの開発

4 - 4 . 食料需給政策シミュレーション・モデルのデータベースの開発

本プロジェクト活動は食料安全保障庁の本来業務である食料安全保障の政策立案およびその施策の策定に対する総合的かつ統合的アプローチの確立、科学的な定量的手法を用いたマクロ的観点からの食料安全保障政策立案の説明責任の強化を図ることを目的としている。

実施準備状況については、本プロジェクト活動に必要な基本的データの存在が事前評価調査を通じて確認された。更に必要な地方等における情報については本格協力の中で収集・整理していくこととしている(付属資料 7 食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント参照)。また、3 カ年間の活動計画について大方の合意を得ることができた。

なお、10 月 21 日食料安全保障庁関係者の中で食料安全保障政策シミュレーション・モデルのデモンストレーションを行なった。

本プロジェクト活動に対してはタスク・フォース・チームの副座長が計量経済の専門家の一人でもあり、食料安全保障庁の業務における重要性の認識を高めて

きている。このため、技術移転対象者の人数も食料安全保障庁内部から基礎的素養のある少なくとも 10 人を希望するとともに、選考範囲を食料安全保障庁内部に留まらず農業統計センターや中央統計局など関係機関からも人材を募り、15 人以上で実施したいとしている。また、地方（州）での人材養成は中央の技術取得者が必要に応じ JICA 専門家のアドバイスを得つつ行なうこととなった。

本プロジェクト活動の実施のためのワーキング・グループは食料供給センター（Center for Food Availability Development）と食料消費センター（Center for Food Consumption Development）が協力して行うこととなっている。

なお、当該プロジェクト活動の詳細計画と他のプロジェクト活動との関係は「食料需給政策調査団報告書」参照のこと。

活動 5 . 食料安全保障情報管理システムの改善・開発

5 - 1 . 情報の体系的収集・整理

5 - 2 . 食料安全保障情報管理システムの改善・開発

食料安全保障の政策立案・実施支援に必要な多岐にわたる情報の総合的かつ統合的な管理は食料安全保障庁の任務を遂行する上での基盤である。

イ国は 2001 年の食料安全保障庁の設置に際する大統領令においてその情報管理システムの構築の重要性から「食料安全保障側面の監視に必要な分析、開発、政策立案及びモニタリング・評価を行なう」ことが明記されている。このため食料監視センター（Center for Food Surveillance）を設置し、国民の食料安定供給確保のため、絶えず国内食料の供給可能量やストック量などをモニタリングすることとしている。同センターには食料安全保障情報システム課の下に情報ネットワーク班と情報サービス班を編成しており、その体制の整備を急いでいる。

イ国では国の情報は中央統計局が全て管理していることもあり、自らの機関としての情報収集は他動的になっているのが現状であり、食料安全保障庁各センターの情報管理者指導者の養成を含む情報管理システムの構築、すなわち ウェブサイトでの食料安全保障情報システム、食料安全保障に係るデータベース、データおよび情報の分析、ならびに データや情報サービスシステムの改善・開発など食料安全保障という総合的かつ統合的情報の収集整理とその分析体制の確立ならびに関係機関への情報サービスの提供などの体制整備は、緒についたばかりである。

特に我が国に対しては次のような技術協力を希望している。食料安全保障に係る情報システムの開発・維持、中央における食料安全保障統計・情報システム、情報技術および持続的な食料安全保障情報管理システム、農業・食料安全保障・農村情報システムの統合化ならびに中央と地方の情報管理システムの効率的活用。

なお、世界食料計画（WFP）は 2003 年 1 月から同センターと協力して、その活動の一環としてインドネシアに対しても同センターを実施機関とする地域別食料不足アトラス作成の技術移転を行なった。

本プロジェクト活動は第一次事前評価調査において、次のような協力要望が出

されている。

- (a) 全国をカバーするインフォメーションシステム開発の指導者研修 (TOT)
- (b) このシステムに必要なパソコン及びソフトウェア
- (c) 州レベルから必要データを収集する手法
- (d) 最適な食料品質証明システム (生鮮・加工における農産物、畜産、魚) の開発
- (e) 安全かつ良質な食料のモニタリングに必要なデータ収集手法

このような状況に鑑み、本プロジェクトの全活動を通じ、活用する情報をユーザーの立場に立って体系的に整理しつつ、食料安全保障の情報管理体制整備の改善・開発の促進を図る(付属資料 6 Management Information System and Other Project Activities 参照)。

本プロジェクト活動の実施は食料監視センター (Center for Food Surveillance) がワーキング・グループを編成し行なう。

(2) 日伊双方が合意したプロジェクトの期待される成果と活動の概要 (第二次事前評価調査終了時)

上述のとおり、第二次事前評価調査の中間報告 (2004 年 10 月 25 日) に際し、イ側は併せて第二次事前評価調査団との調査成果の「実施可能なプロジェクト活動案」また PDM 案ならびに R/D 案等を日本側に提案した。日伊双方で「プロジェクト活動の形成上の考慮すべき基本的事項」と「実施可能なプロジェクト活動案」等を PDM および R/D に集約する形で検討・協議を重ねた。

その結果、PDM 上においては 5 つのプロジェクト活動 (Project Activities) を大きく 3 つのカテゴリーに集約整理した。また、本プロジェクトの協力期間は 3 年間であることから、過大な本プロジェクトの上位目標、目標、成果、活動ならびに実証可能な指標等をより実施可能なものとした。

また、農業省食料安全保障庁は本プロジェクトの早期実施の促進を図るため 5 つの各プロジェクト活動の必要経費積算の考え方を含む実施計画案 (Implementation Plan-tentative framework-) を作成し、2004 年 10 月 29 日付け食料安全保障庁官房長名をもって官房国際協力局長経由で日本側に伝達することを要請した。

本実施計画は実施において各プロジェクト活動が有機的に連携していることから運営計画の作成と実施においては相互の連携協力と調整を図っていく必要がある。

日伊双方で PDM 形式に則って集約整理し、合意したプロジェクトの期待される成果と活動の概要および若干の背景は下記のとおりであるが(下記、PDM の関連部分抜粋参照)、プロジェクト活動の考え方は中間報告時点と大きな変更はない。

記

上位目標 (Overall Goal)

イ国の食料安全保障実施機関において効果的な政策が立案される。

Policies on food security are effectively planned.

プロジェクト目標 (Project Purpose)

イ国の食料安全保障の制度的機能が強化される。

Institutional capacity in establishing food security is strengthened.

成果 1 . 食料安全保障の情報管理システムが構築されるとともに、イ国および州の食料需給政策シミュレーション・モデルが実施される。

Food security management information system is improved, and food supply and demand policy simulation model are implemented.

活動 1 - 1 . 食料安全保障に係る体系的な情報収集・整理および課題の整理とともに、情報管理体制の改善・構築を行う。

To undertake data collection and processing systematically

活動 1 - 2 . 食料需給政策シミュレーション・モデルのオペレータの研修を実施する。

To conduct training course for food supply and demand policy simulation model operators and others

活動 1 - 3 . イ国の国および州別食料シミュレーション・モデルを開発する。

To develop RI national and provincial food supply and demand policy simulation model

活動 1 - 4 . 食料シミュレーション・モデルのマニュアルを開発する。

To develop manuals for food supply and demand policy simulation model and others

活動 1 - 5 . 食料シミュレーション・モデルのデータベースを開発する。

本活動の成果として食料需給に係る多くのサブセクター間の有機的な連携の理解の深化と総合的統合的アプローチの必要性を喚起するとともに、その政策立案と施策の実施支援の透明性と説明責任の強化を図ることを狙いとしている。このための社会科学的な手法である食料需給政策シミュレーション・モデルのコンセプトおよび操作技術を移転するとともに、イ国およびプロジェクトサイト州が自ら同手法による食料需給政策シミュレーション・モデルの構築を可能とすることにある。

成果 2 . 食料安全保障に係る政策立案能力が高まる。

Ability in food security policy planning is enhanced.

活動 2 - 1 . 日本の食料安全保障政策について比較調査をする。

To conduct comparative study on Japan's experience of food security

活動 2 - 2 . イ国の食料安全保障の特性を調査する。

To study perspective on food security in Indonesia

活動 2 - 3 . 中央レベルの食料安全保障に係るイ国省庁間の政策対話を実施する。

To hold food security policy dialogue meeting among stakeholders in Indonesia (central level)

活動 2 - 4 . 地方レベルの食料安全保障に係る地方間・中央と地方間の政策対話を実施する。

To hold food security policy dialogue meeting in Indonesia (local level)

イ国はこれまで強固な中央集権による強い縦割りの官僚行政体制にあった。イ国の地方分権化政策下における農業省の一機関としての食料安全保障庁(事務所)の関係機関との連携協力促進および調整能力を高めるために、日伊双方の学識経験者による政策対話促進チームを通じて新たな内外情勢下におけるイ国の食料の安定供給確保(食料安全保障)の意識の醸成と高揚を図りつつ、政策立案や施策の実施支援の能力を高める。

また、イ国は FAO の世界食料安全保障理事会の出席あるいは他ドナー国から協力を得るなど積極的に食料安全保障のあり方を調査研究しているが、一方、日本の関係機関の合意形成システムによる食料安全保障政策の経験を高く評価していることから、日本の食料安全保障の比較調査と各プロジェクト活動を通じ、イ国の食料安全保障の特性の調査を実施し、政策立案能力を強化する。

なお、可能な場合はいわゆるイ国の食料安全保障マニュアル或いは白書などの作成などイ国国民との当該分野の理解の深化と情報の共有に促進に資する。

成果 3 . 食料安全保障の政策立案・管理手法および管理体制が改善される。

Methodology and mechanism for policy planning, implementation and administration of food security is improved.

活動 3 - 1 . 食料安全保障の管理手法の見直しを行なう。

To improve methodology of food security policy management

活動 3 - 2 . 地方職員の OJT 研修を行なう。

To conduct OJT (On the job training) for local officials

活動 3 - 3 . 対象地域の食料政策実施の現況を調査する。

To carry out surveys on condition and situation in target area

食料安全保障の政策立案から施策の実施終了までの時系列的サイクルに則って、中央と地方政府が協力して政策立案に必要な課題の特定や明確化のアセスメント、

実施施策の進捗状況や達成度などのモニタリングや終了施策のエバリュエーションなどの管理手法の確立に資することを目的としている。

このためこれまでの食料安全保障の中央および地方の実施体制を含むその管理手法の見直しを行なうとともに、食料安全保障の政策立案および施策の実施支援上の重要要素を含む緊要課題（indicators）について管理手法の改善・開発を行なう。本活動の実施は対象地域の地方職員の人材育成の一環として OJT 研修方式により必要な情報収集の調査手法や情報整理の研修、緊要課題の管理手法の改善・開発とマニュアルの作成を通じて行ない、併せて地方分権化政策下における中央と地方の円滑な食料安全保実施体制（メカニズム）の構築を行なう。

なお、イ国の食料安全保障の政策立案と施策の実施は緒についたばかりであることから、農業省食料安全保障庁は緊要課題の管理手法の改善・開発に重点を置きたいとしている。

（日イ R/D 協議におけるイ側のコメント）

第一は案件名に関して、農業省食料安全保障庁からプロポーザルに記載してある案件名“*Institutional Support for Food Policy*”を“*Institutional Support for Food Security Policy*”と改定したいとの強い要望が出された。この理由は本プロジェクトの目標が“食料安全保障の制度的機能の強化”にあることから、プロジェクトの名称に“安全保障（Security）”と明記し、案件の名称と目標の整合性を図りたいとの要望からである（参考資料 1 2004.10.18 付 AFS 官房長の長官宛てプロジェクト実施計画（案）作成報告レター参照）

第二に上位目標（Super Goal）に関し、農業省食料安全保障庁は一時“*Food stability for food security is achieved*”を“*Food security on national, regional and household levels is achieved*”に変更することを希望した。これは食料法の総則 17 項にその旨明記していること（*The Food Security is the condition that the enough food is supplied and reached for the family members in quantity, quality, safety, and equitable*）、また、それに基づく第 VII 章第 45 条からの Food Security に食料安全保障は「国とコミュニティーの責務と協力で実現していく」ことが規定されているからである。最終的には本プロジェクトにとっては上位目標が高すぎることから「イ国の食料安全保障実施機関において効果的な政策が立案される」となった。

第三にプロジェクト活動の記載に関し、プロジェクトの期待される成果（expected outputs）は 3 つのカテゴリーに集約整理され、その下で 5 つのプロジェクト活動を行うこととなったが、活動 1-2 の研修及び 1-4 のマニュアルの作成に関し、and others が追記された。農業省食料安全保障庁はその理由として他のプロジェクト活動においても同様な活動を行なうことおよび各プロジェクトの期待される成果とその活動は有機的に連携していることからそれぞれを独立して記載することは困難であるとの理由から追記された（特に、1-1、3-1、3-2）。

第4章 プロジェクト活動と実施体制

農業省食料安全保障庁の本プロジェクトの各活動および実施体制の考え方は2003年8月25日のプロポーザル時から一貫している(プロポーザル Attachment 7: Detailed Activities 及び Attachment 8: Project Implementation Mechanism and Organization 参照)。

4 - 1 プロジェクト活動

各プロジェクト活動はその事務を所掌するセンターが責任をもって実施することとしている。各活動は日本の技術協力を得ながら実施する活動、農業省食料安全保障庁独自で実施する活動ならびに日伊双方で協力して実施する活動がある。それぞれの活動はターゲットグループを設定しており、本プロジェクトの実施機関である農業省食料安全保障庁職員、地方政府の食料安全保障事務所職員、中央の関係省庁の政策決定者、コミュニティー、或いは一般消費者などである。

このため所管センターが主体となってワーキング・グループ(Working Group)を編成し、実施することとしている。長官官房事務局計画課を含む全センターがその所管のプロジェクト活動実施を担当し、相互の連携を図りつつ実施することとなっている。このことは実務訓練方式(on-the job training (OJT))を取り入れて実施することとしている。

本プロジェクトの目標の制度的機能は前述のとおり制度的機能を3つのコンポーネントに分類しており、これらを5つのプロジェクト活動(project activities)で初期の目的を達成することとしている。

4 - 2 実施体制

本プロジェクトの実施体制は下記のとおり、日伊の合同調整委員会(Joint Coordinating Committee)の下に各センターの代表から構成されるインターナル・タスク・フォース(Internal Task Force)を編成し、本プロジェクトの実施促進と運営・管理を統括する。その中央および地方のプロジェクト監理者は付属資料2のとおりである。

また、プロジェクト活動の各センターのワーキング・グループの実施責任者(およびその補助者)を複数指名し、プロジェクト活動においてC/Pが出張等で不在の場合あるいは人事異動がある場合などでも円滑な協力活動を可能とするためのものである(付属資料3 プロジェクト活動別ワーキング・グループ実施責任者リスト参照)。

また、関係機関の協力と支援を得るため、BAPPENASをはじめとする国家食料安全保障委員会のメンバーの代表からなるエクスターナル・タスクフォース(External Task Force)を編成し、必要な協力を得ることとしている(付属資料1 プロジェクト実施体制図参照)。

プロジェクトの実施体制の概要は次のとおりである：

記

(1) 合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee)

日伊双方の代表から成り、本プロジェクトの実施管理を行なう。

(2) インターナル・タスクフォース (Internal Task Force)

食料安全保障庁長官を座長、官房長を副座長そしてコミュニティー・エンパワメント・センター長を実行委員長とする長官官房事務局を含む各センターの代表から構成され、プロジェクト活動の実施・運営および管理作業を行なう。いわゆるプロジェクト実施の推進母体である。

JICA 長期専門家はインターナル・タスクフォースを通じ、プロジェクト実施に係る全般的な指導・助言および連絡調整を行なう。プロジェクトの実施は本プロジェクトの性格から必要に応じ、JICA 短期専門家、これまでの日伊経済技術協力成果および国内の学識経験者のアドバイス、ならびに NGO あるいはコンサルタントのノウハウと実務支援能力を動員し実施することとしている。

(3) エクスターナル・タスクフォース (External Task Force)

本プロジェクトの円滑な実施のために国家食料安全保障委員会のメンバー省庁の代表から構成され、必要に応じ技術的な助言や支援を得る作業部会である。

(4) 中央政府レベル・ワーキング・グループ (Working Group)

プロジェクト活動の実施機関である農業省食料安全保障庁のプロジェクト活動の担当センターを筆頭とするワーキング・グループで、担当プロジェクト活動の実施運営を行なう。

(5) 地方政府レベル・ワーキング・グループ (Working Group)

中央政府のワーキング・グループと協力してプロジェクト活動を実施する 4 州および各州を代表する県の食料安全保障事務所のワーキング・グループである。

4 - 3 プロジェクト活動とイ国の国内業務

本プロジェクト活動の実施に当たっては、イ国の国内業務の流れ、また、イ国政府関係機関の業務実施方法など配慮することが肝要である。

イ国の会計年度、とりわけその当該年度の予算執行時期と次年度の予算準備の期間に留意する必要がある。イ国の会計年度は暦年の 1 月から 12 月である。通常、当該年度予算の各省庁への執行は 5 月前後である。また、次年度の予算準備は 8 月末までに大方の準備が終わる。大統領の次年度予算の発表は 9 月あるいは 10 月である。このようなことからイ国の C/P は 6 月から 8 月末の 3~4 カ月間は全国会議、あるいは地方会議などの対応で席に居ないことが往々にしてある。

また、イ国の政府関係機関の業務実施方法はコンサルタントあるいは外部ノウハウを多く活用することに十分配慮する必要がある。また、各プロジェクト活動の実施・運営には相互の有機的連携と整合性を必要である。

第5章 協力活動実施上の留意事項

5 - 1 イ国の食料安全保障政策を取り巻く環境

(1) 新内閣

本プロジェクトの実施機関である農業省食料安全保障庁は、現行の国家開発5カ年計画（プロベナス：2000年～2004年）の終了を控え、現行プロベナスを基本に次期開発計画の作成作業の最終段階にある。しかし、イ国初の直接選挙による大統領選挙および新たな大統領の誕生があったことから、当面、100日計画の実施をするとともに、新政権の国家開発計画の指針を待って、2005年6月頃までにはその作業を終わる計画であるとしている。

食料安定供給政策上の協力課題等についてはプロポーザルの要請の背景およびその付表7（Proposed Detailed Activities）、また、第一次事前評価調査団の調査報告書に集約されたものと同様であることを食料安全保障庁に確認している（第4章インドネシアにおける食料安全保障の現状と課題、4-1 国レベルの食料安全保障、4-1-1 食料安全保障庁の組織体制、(5)現状の活動状況と課題）。

新農業大臣は実施協議調査団に対し、イ国にとって食料安全保障政策の重要性とその実施体制整備の緊要性を述べるとともに、本プロジェクトの役割の重要性を強調した。

なお、第二次事前評価調査期間中における関連政策の動きは、米の輸入禁止は少なくとも2004年末まで、輸入果実に対する関税の付加、輸出農産物倍増計画、輸入主要食用農産物の年率10%の削減計画等の国内食料農業に対する保護政策や増産の動きを強めている。

(2) 新地方自治法

2004年9月29日、これまでの地方自治法（22号）と財政均衡法（25号）が改定され、新地方自治法では、「州・県・市はヒエラルキーの関係にない」との条項がなくなり、新法では、州知事は国、または国の代理機関としての、県・市に対する監督機能が明確に規定されているヒエラルキーが付与された。また、新財政均衡法では州への一般配分金（General Allocation Funds）が大幅に増額されることとなった。このため食料安全保障庁では地方に対する指導力が県・市まで及ぶことになった。

これを受けて食料安全保障庁は、2000年10月12～13日、国家食料安全保障委員会の事務局として、早々に全州の食料安全保障事務所を召集し、地域食料安全保障組織体制強化セミナーを開催した。この中で2003年8月に政令第8/2003号として制定され、来る2005年2月から執行予定の地方組織ガイドライン（Pedoman Organisasi Perangkat Daerah）に食料安全保障機関を位置づけることを決議し、農業大臣、内務大臣および労働担当国務大臣との間で地域組織ガイドラインの改訂の話し合いを行なうこととしており、組織体制の一層の整備強化を図ることとしている。

また、2004年12月6～9日、国家食料安全保障委員会が全州の知事および州食料安全保障事務所長が参加して開催された。同委員会は大統領に対して「世界食料サミットの、2015年までに飢餓人口半減目標の達成のための年率1%の努力とその対応策や食料安全保障を実現するため、地方の組織構築の整備を図っていく」などの決議を報告した。

5 - 2 他機関との協力

(1) 他ドナーとの協力関係

第一次事前評価調査において、他ドナー（FAO、USAID、IFAD、WFP）の取り組みを把握し本技術協力の内容と重複しないことを確認している。

関係ドナーの活動については、FAOが現在、国家食料安全保障計画の作成作業をその調査のあり方の見直しの必要性から中断しているが、新年度から調査アプローチを改定し再開する計画がある。また、FAOの食料安全保障特別プログラム（第一次事前評価調査報告書 5-1-2 Special Program For Food Security（SPFS）参照）は第一次事前評価調査団の「協力を計画するためのポイント」の当面の協力範囲の第3カテゴリーの段階で関わりが出てくるものと考えられる。USAIDはこれまでの協力を既に終了している。

なお、これら関係ドナーとは本プロジェクトの必要に応じ進捗状況の報告する等を通じ情報交換に努めるとともに、関係ドナーの協力の動きの把握に努めることが重要である。

(2) 地方政府関係機関との連携協力

州や県の地方政府の食料安全保障事務所は元の地方農政局（Kanwil）とBIMAS庁（現在の食料安全保障庁の前身）の地方事務所の再編成により創設されたことから職員、事務機器を含め体制（システム）は一応整っている。その中枢の農業省食料安全保障庁は2001年の設立以来、その政策立案や施策実施支援に係る調査研究、開発および関係機関の調整に必要な関係規則やガイドラインの整備を急いできた。食料安全保障に係る大統領令などの通達は州・県・郡まで届いている。しかし、国家政策である食料安全保障に対する職員の問題意識を含め、実施は今後の段階にあるものも多い。

農業省食料安全保障庁は地方分権化が進む中で、2004年9月29日、これまでの「地方自治に関する1999年法律第22号」と「中央・地方財政均衡に関する1999年法律第25号」に代わる、新しい地方自治法と財政均衡法を本会議で承認した。1999年法律第22号4条2項にあった「州・県・市はヒエラルキーの関係にない」との文言がなくなり、新法では、国、または国の代理機関としての州知事の、県・市に対する監督機能が明確に規定されている^注ことから、イ国の多様性に富む地方の実態を踏まえた食料安全保障に係るメカニズムおよび政策管理の手法の改善・開発を行なうためにも、また、当該地域の制度的機能強化のモデルの拠点を構築するためにも要請のあった治安の不安定なパプア州を除く4州と連携して実施することが重要である。

注：出典：イ国地方行政人材育成プロジェクト

このようなことから、中央が中心となって作成した指針としての食料安全保障に係る政策やテクニカル・ガイドライン（マニュアル）の改善あるいは新たに作成するワークショップなどを州や県の関係者と行い、その人材育成を図りつつ、中央と地方の一体化メカニズムの構築を促進することが重要である。また、その中で地方の政策やテクニカル・ガイドライン、並びに実行計画の見直しあるいは作成をするとともに、必要な情報整備やその調査手法の研修を行なう。また、中央と地方（州・県など）のデータのマネージメント・システムを構築することが強く望まれている。

5 - 3 その他留意事項

本プロジェクトの要請の背景には、イ国の食料安全保障制度の導入の契機としてイ国の WTO 加盟による経済のグローバリゼーション、そしてその体制整備の実施の契機として地方分権化政策の施行があり、内外政策の社会的ニーズに対応するものである。本プロジェクトはこのような内外政策下に応えるイ国の食料安全保障制度の体制整備の責任を担う中央政府機関である農業省食料安全保障庁を中核とした制度的機能の強化モデルの構築の支援である。

(1) 農業省食料安全保障庁の主体性の確保と尊重

近年イ国では国民の食料安定供給確保の内外政策のあり方について WTO 加盟以降のこれまでの二国間・多国間のからの食料安全保障政策支援を含む経験から議論が高まっている。このような中でイ国は日本の食料安全保障政策の関係機関の合意形成による経験を高く評価していることから、協力に際しては、日本の経験や知識技術を活かすとともに、一方、可能な限り社会科学的な手法や理論に基づく協力を留意しつつ、イ国の主体性の確保と尊重の下に実施することが重要であると考えられる。

また、本プロジェクトの特性と性格からイ国内の学識経験者、ステークホルダー（利害関係者）の参加またコンサルタントのノウハウの活用を含め幅広く衆知を集めて実施し、幅広い観点を持った人造り（キャパシティー・ビルディング）に寄与するように実施していくことが重要である。

(2) 実務訓練方式による協力の実施

本プロジェクト目標のイ国の食料安全保障の制度的機能（Institutional Capacity）の強化は、前述のとおり、食料安全保障制度の体制整備に携わる人的資源の向上（キャパシティー・ビルディング）、ハードとソフトの政策管理の手段の近代化（改善・強化）、ならびに組織調整能力の強化の3つのコンポーネントの一体的な改善・強化が必要であるとしている。

このためプロジェクト活動は出来るだけ当該カウンターパート機関およびその職員の通常業務の一環とした実務訓練（on-the job）方式を取り入れて、通常業務の中で実施することが極めて効率的・効果的であると考えられる。

(3) 指標

プロジェクト成果の測定可能な指標（objectively verifiable indicators）とその収集に当たっては、測定する指標の決定と先ず以ってそのベンチマーク・サーベイをすることが基本である。つまり、イ国で言う“Socialization”導入以前の意識調査などを行なうことが必要である。

指標については日伊双方で合意した PDM に明記されているほか、本プロジェクトの特性と性格に関連して次のような調査・研究を要するその他の指標などが考えられる：

食料安全保障というコンセプトに対するステークホルダー等の知識・認知度・統合意識や参加意識やその進展の把握、
制度的機能の強化の 3 つの各コンポーネントおよび相乗効果の進展の把握
プロジェクト活動による透明性や説明責任の向上の把握やその進展の把握
ステークホルダーに対する織的調整能力の向上の把握とその進展など

(4) 関係機関との連携協力など

BAPPENAS はそのマンドートから本プロジェクトの性格と特性に大きな関心を示している。しかし、実施機関である農業省食料安全保障庁は国家食料安全保障委員会の事務局として、これまでも実質的に BAPPENAS の参加を得て国家食料安全保障委員会（NFSC）を開催していること、また、BAPPENAS には実質的な実務作業能力が欠如していることなどから、本プロジェクト活動の実施に直接参画を期待することは難しいと考えられる。

しかしながら、BAPPENAS を本プロジェクトの合同調整委員会（Joint Steering Committee）の農業省食料安全保障庁側メンバー（エクスターナル・タスクフォース）の筆頭として参加してもらう他、必要に応じ想定されるプロジェクト活動の「食料安全保障の政策対話会合」の座長或いは副座長として、また、「食料安全保障政策立案・実施支援の管理手法とメカニズムの改善・開発」の作業監理のメンバーとして或いは必要な場合はバペナスの意向を取り入れた調査を行なうなど、BAPPENAS の国家開発計画の立案や関係省庁との調整能力により円滑な実施促進を図ることは極めて重要である。

第6章 今後のスケジュール（案）

- (1) A1、A2-3 および A4 フォームの提出促進および各業務活動の実施準備
（農業省食料安全保障庁側、2004年12月下旬提出予定）
- (2) 第1年度目の投入計画の詳細設計
- (3) 各プロジェクト活動の実施運営計画（Plan of Operation）の作成
（経費積算含む）
- (4) 平成16年度の供与機材の準備・調達
- (5) 平成17年度の供与機材の調達準備
- (6) プロジェクト・オフィスの準備など

付 属 資 料

1. プロジェクト実施体制図
2. プロジェクト監理者リスト
3. プロジェクト活動別ワーキング・グループ実施責任者リスト
4. PDM (抜粋) - プロポーザル・中間報告比較表 -
(日伊合意 PDM: ミニッツ参照)
5. プロジェクト活動間の関係 (Mechanism among Project Activities)
6. Management Information System among Other Project Activities
7. 食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント
8. 食料政策サイクル・マネジメント・システムの改善・構築
9. 機材要望 (要請時)
10. 「食料需給政策」調査団員報告書
11. 食料需給政策シミュレーション・モデルの技術移転及びイ国モデル
開発計画の実施計画 (案)

1. プロジェクト実施体制

合同調整委員会
(日本・インドネシア)

農業省 食料安全保障庁

プロジェクトオフィス
インターナル・タスクフォース
(食料安全保障庁各センター代表)
JICA 専門家

**エクスターナル
タスクフォース**
(国家食料安全保障委員会
メンバー代表)

プロジェクト活動の実施体制

短期専門家、学識経験者、コンサルタント、NGOなど

ワーキング・グループ	ワーキング・グループ	ワーキング・グループ	ワーキング・グループ	ワーキング・グループ
(プロジェクト活動) 食料安全保障の 政策対話	(プロジェクト活動) 食料安全保障政策 の調査研究	(プロジェクト活動) 政策立案・実施の 管理手法・メカニズム の改善・開発	(プロジェクト活動) 食料需給政策 シミュレーション・モデルの 技術移転	(プロジェクト活動) 情報管理システムの 改善・開発
中央 (実施主体) 食料安全保障庁 食料コミュニティ・エンパ ワメントセンター	中央 (実施主体) 食料安全保障庁 長官官房計画課	中央 (実施主体) 食料安全保障庁 食料流通センター	中央 (実施主体) 食料安全保障庁 食料供給/ 消費センター	中央 (実施主体) 食料安全保障庁 食料監視センター
4州 食料安全保障 事務所	4州 食料安全保障 事務所	4州 食料安全保障 事務所	4州 食料安全保障 事務所	4州 食料安全保障 事務所
4県 食料安全保障 事務所	4県 食料安全保障 事務所	4県 食料安全保障 事務所	4県 食料安全保障 事務所	4県 食料安全保障 事務所

農業統計データ (農業統計局)
インドネシア国農業統計改善計画プロジェクト (1994 - 2001)

2 . 中央および州・県の地方政府関係機関のプロジェクト監理者リスト

Role of the Project Implementation	Position	Name
Project Director	Director General of AFS, MOA	Dr.Ir. Kaman Nainggolan
Deputy Project Director	Secretary of AFS, MOA	Dr.Ir. Tjuk Eko Hari Basuki
Project Manager in Central Level	Director of Center for Community Empowerment	Ir. Djodi Tjahyadi, MM
Deputy Project Manager in Central Level	Head of Division for Community Empowerment Pattern	Dr. Ir. Ardi Jayawinata, MASc
Project Manager in Local Level	Head of Food Security Office, Local Government of North Sumatra Province	-----
	Head of Food Security Office, Local Government of North Sulawesi Province	Ir. Effendi Monoarfa
	Head of Food Security Office, Local Government of South Kalimantan Province	Ir. H. Syamsuri
	Head of Food Security Office, Local Government of Central Java Province	Ir. Edhy Sutanto K, MM
Deputy Project Manager in Local Level	Head of Food Security Office, Local Government of Deli Serdang District	Ir. Rosmala Ginting
	Head of Food Security Office, Local Government of Bolaang Mongondow District	Ir. Hamri Buntuan
	Head of Food Security Office, Local Government of Hulu Sungai Tengah District	Ir. Wahyudin
	Head of Food Security Office, Local Government of Karanganyar District	Sumanto, MM

3 . プロジェクト活動別ワーキング・グループ実施責任者リスト

Working Group	Administrative Personnel
<p>Working Group on Project Activity: 1-1</p> <p>Food Security Management Information System</p>	<p>Head of Working Group: Dr. Ir. H. Shobar Wiganda M.Sc Director, Center for Food Surveillance, AFS, MOA</p> <p>Deputy Head of Working Group: Ir. Fadjar Sulisty, MM Head, Division of Food Quality and Crisis, Center for Food Surveillance, AFS, MOA (Tel: 021-7816652) (E-mail: fadjar@deptan.go.id / ewensusetyo2004@yahoo.com)</p> <p>Assistant to Head: Ir. Apriyanto STp Staff, Food Quality and Crisis, Center for Food Surveillance, AFS, MOA (Tel: 021-7816652) (E-mail: apriyanto_dn@yahoo.com.au)</p>
<p>Working Group on Project Activity: 1-2, 1-3, 1-4</p> <p>Food Supply and Demand Policy Simulation Model</p>	<p>Head of Working Group: 1) Ir. Ning Pribadi Director, Center for Food Availability Development, AFS, MOA 2) Ir. Ngentem M. Sinulingga, Director, Center for Food Consumption, AFS, MOA</p> <p>Deputy Head of Working Group: 1) Ir. Ratna Kusuma, Head, Division of Food Reserve, Center for Food Availability Development, AFS, MOA (Tel: 021-7804196, 0812-1899335) (E-mail: ratna@deptan.go.id/ nanasuharso2001@yahoo.com) 2) Ir. Subiyakto Head, Division of Local Food Consumption, Center for Food Consumption Development, AFS, MOA (Tel: 021-7805641) (E-mail: subiakto@deptan.go.id)</p> <p>Assistant to Head: 1) Ir. Yulifa (Tel: 021-7804196) (E-mail:-----) 2) Ir. Hamzah, MM (Tel: -----) (E-mail: -----)</p>
<p>Working Group on Project Activity: 2-1, 2-2</p> <p>Study on Food Security Policy</p>	<p>Head of Working Group: Ir. Agus Widodo Head, Planning Division, Secretariat, AFS (Tel: 021-7804357, 0816-907841) (E-mail: -----)</p> <p>Deputy Head of Working Group: Ir. Bambang Poerwowibowo, M.Agr, Head, Cooperation Sub-Division, Secretariat, AFS (Tel: 021-7804357) (E-mail: purwo@deptan.go.id)</p>

	<p>Assistant to Head: Tedy Dirhamsyah Staff, Data and Reporting Sub-Division, Secretariat, AFS (Tel: 021-7804357) (E-mail: pelitamoe@yahoo.com)</p>
<p>Working Group on Project Activity: 2-3, 2-4</p> <p>Food Security Policy Dialogue Meeting</p>	<p>Head of Working Group: Ir. Djodi Tjahyadi KN, MM Director, Center for Community Food Security Empowerment, AFS, MOA</p> <p>Deputy Head of Working Group: Dr. Ir. Ardi Jayawinata, MASc Head, Division of Empowerment Pattern, Center for Community Food Security Empowerment, AFS, MOA (Tel: -----) (E-mail: -----)</p> <p>Assistant to Head: Diah Ari Anggraini STp (Tel: -----) (E-mail: -----)</p>
<p>Working Group on Project Activity: 3-1, 3-2, 3-4</p> <p>Methodology and Mechanism for Policy-planning, Implementation and Administration of Food Security</p>	<p>Head of Working Group: Dr. Ir. Hermanto, MS Director, Center for Food Distribution Development, AFS, MOA</p> <p>Deputy Head of Working Group: Ir. Herena Pudjihastuti, MS, MA Head, Division of Food Price Analysis, Center for Food Distribution Development, AFS, MOA (Tel: 021-7804496, 0812-9049773) (E-mail: herena@deptan.go.id)</p> <p>Assistant to Head: Ir. Solihin, MM Sub Division of Food Price (Tel: : 021-7804496) (E-mail: -----)</p>

PDM (抜粋)
----- プロポーザル・中間報告比較表 -----

上段太字：プロポーザル
下段：中間報告

Narrative summary	Objectively Verifiable Indicators
<p>1. SUPER GOAL Food stability for food security is achieved. → → → Food security on national, regional and household levels is achieved.</p>	
<p>2. OVERALL GOAL Policies on food security are effectively implemented.</p>	<p>Appropriate and effective implementation of food security policies in all administrative levels (district, provincial and central) since completion of the Project</p>
<p>3. PROJECT PURPOSE Institutional capacity in establishing food security is strengthened.</p>	<p>Availability of information or result of analysis about food security for formulating food policy in every administrative levels as the result of activities of organization concerned to food security → → → Availability of instruments, human resource development and organizational coordination for food security policy planning and administration in every administrative level</p>
<p>4. EXPECTED OUTPUTS (Proposal) - Methods or manuals of evaluation and identification for food security issues are improved and newly established. - Reports of case study and workshop for enhancing introduced methods are prepared. - Officer's capacity is built. - Recommendation on institutional restructuring for food security is made. → → →</p> <p>4. EXPECTED OUTPUTS 1. Integrated approaches to food security policy and administration among stakeholders is accelerated 2. Characteristics and directions on food security in Indonesia in the era of globalization and decentralization are further identified and clarified. 3. Instruments and mechanism for accelerating the implementation of food security policy and administration are improved and developed. 4. RI country and provincial food supply and demand policy simulation model are implemented 5. Food security management information system is improved</p>	<p>(Proposal) - Number of improved and newly established manual - Contents of improved manual - Number of report of case study and workshop - Contents of results of case study and workshop - Accomplishment of training (number of trainee, results of training, assignment and activities of the trainee after training) - Availability of recommendation paper for institutional restructuring → → →</p> <p>1-1 Number of dialogue meeting in central level and local level 1-2 List of participants in dialogue meeting among stakeholders 1-3 Report of dialogue meeting 1-4 Results of attitude survey of participants in emphasis on integration into food security ----- 2-1 Number of participants in OJT program in Japan 2-2 Report on comparative study on food security policy and administration between Indonesia and Japan 2-3 Progress report on implementation of activities of the Project 2-4 Report of recommendations and suggestions on strengthening institutional capacity in establishing food security. ----- 3-1 Manuals for planning, monitoring and evaluation improved or newly established 3-2 List of participants participated in field surveys in local officials and beneficiaries 3-3 List of participants in workshops and/or meetings on improvement and development of methodology for measuring food security policy and administration 3-4 Report on survey of improvement and development of manuals and mechanism for implementation of food security policy and administration</p>

	<p>3-5 Progress report on the implementation of the activity -----</p> <p>4-1 Number of trained operators for food supply and demand policy simulation model (food simulation model) in central level</p> <p>4-2 Number of trained operators for food simulation model in local level</p> <p>4-3 Number of trained developers for food simulation model (when necessity arises)</p> <p>4-4 Progress report on the implementation of the food simulation model on achievement degree on theory and methods</p> <p>4-5 RI country model</p> <p>4-6 Report of projection for RI country model.</p> <p>4-7 RI province model</p> <p>4-8 Report of projection for province model</p> <p>4-9 Manual of food simulation model</p> <p>4-10 Database of RI country for food model</p> <p>4-11 Database of RI province for food model -----</p> <p>5-1 List of database for food security policy in international, national and province level</p> <p>5-2 Accessibility of food security information management system by customers</p> <p>5-3 Progress report on improvement and development of food security policy information management system</p> <p>5-4 Manual for improvement and development of food security policy information management system</p> <p>5-5 Report on improvement and development of food security information management system</p>
<p>5. PROJECT ACTIVITIES (Proposal)</p> <ul style="list-style-type: none"> - To review and modify the existing analytical method or make new method for food security issues - To generate manual for implementing the method - To implement case study in project sites - To conduct workshop for introducing and disseminating the modified or new method - To conduct training for capacity building in Indonesia - To conduct training (TOT) on evaluation and identification for food security issues in Japan - To review organization in food security <p>-----</p> <p>1. Dialogue meeting on food security policy</p> <p>1-1 To hold food security policy dialogue meeting in central level</p> <p>1- 2 To hold food security policy dialogue meeting in local level</p> <p>2. 2. Study on food security policy</p> <p>2-1 To conduct comparative study Japan's experience</p> <p>2-2 To study perspective on Indonesia</p> <p>3. Improvement and development of instruments and mechanism for accelerating the implementation of food security policy</p> <p>3-1 To improve methodology of food security policy</p> <p>3-1-1 To improve method of assessment of food security policy planning</p> <p>3-1-2 To improve method of preliminary evaluation</p> <p>3-1-3 To improve method of monitoring</p> <p>3-1-4 To improve method of ex post evaluation</p>	<p>6. INPUTS</p> <p>Japanese side</p> <ul style="list-style-type: none"> - Long term expert: Two (2) persons - Short term expert: as required based on the work activities - Studies to be conducted in use of local consultant or university - Equipments and materials required for training, field survey, and data collection and processing - OJT in Japan - In-country training/seminar/workshop

- 3-2 To conduct OJT for local officials
- 3-3 To carry out surveys on condition and situation in target groups

4. Implementation of Food Supply and Demand Policy Simulation Model

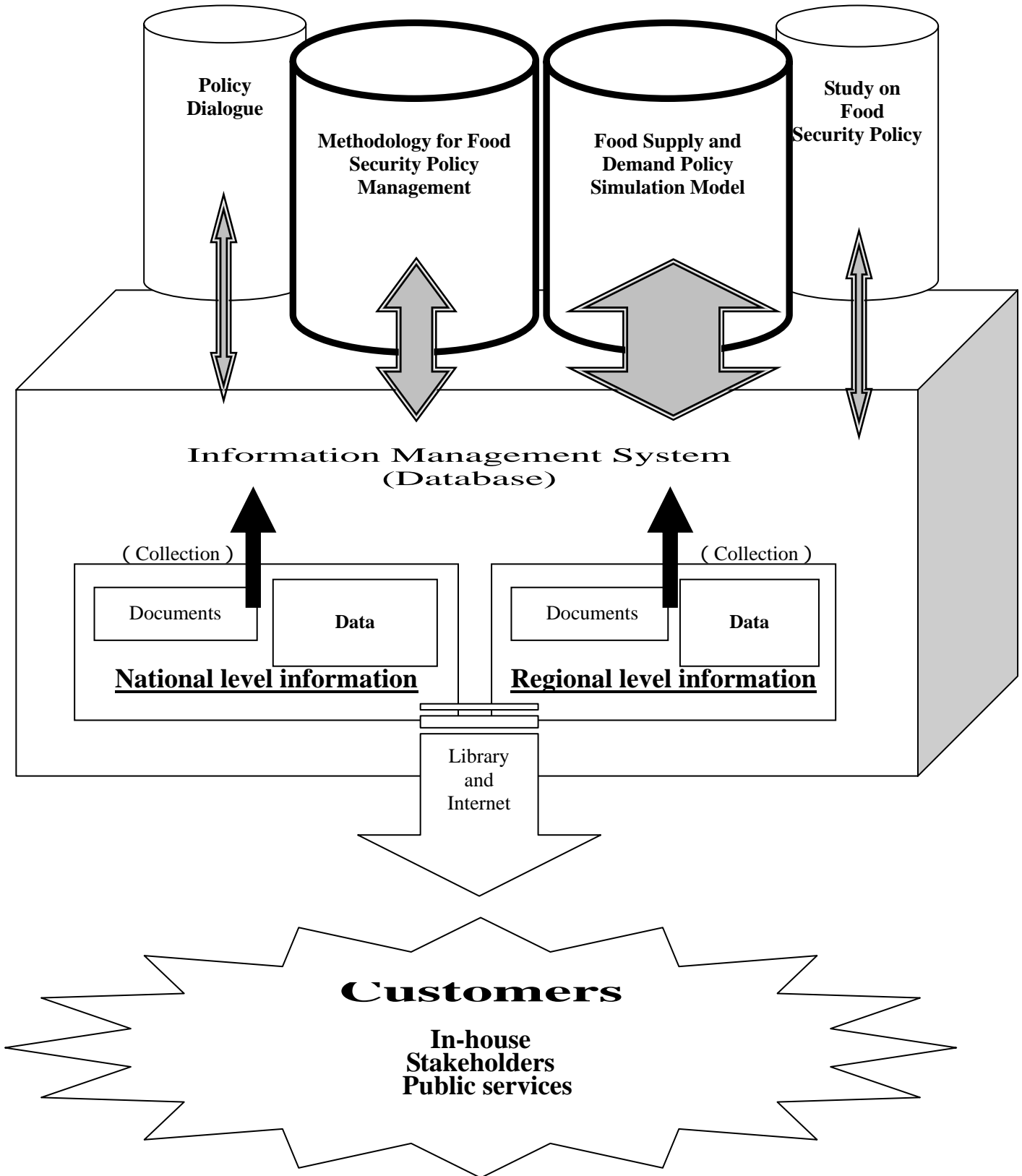
- 4-1 Training for food simulation model
 - 4-1-1 TOT for food simulation model operators in central
 - 4-1-2 OJT for food simulation models operators in local
 - 4-1-3 OJT for food simulation model developers
(when necessity arises)
- 4-2 Development of simulation model of Indonesia
 - 4-2-1 To develop RI country model
 - 4-2-2 To develop provincial model
- 4-3 Development of manual of food simulation model
- 4-4 Development of database for food simulation model

5. Improvement and development of food security management information system

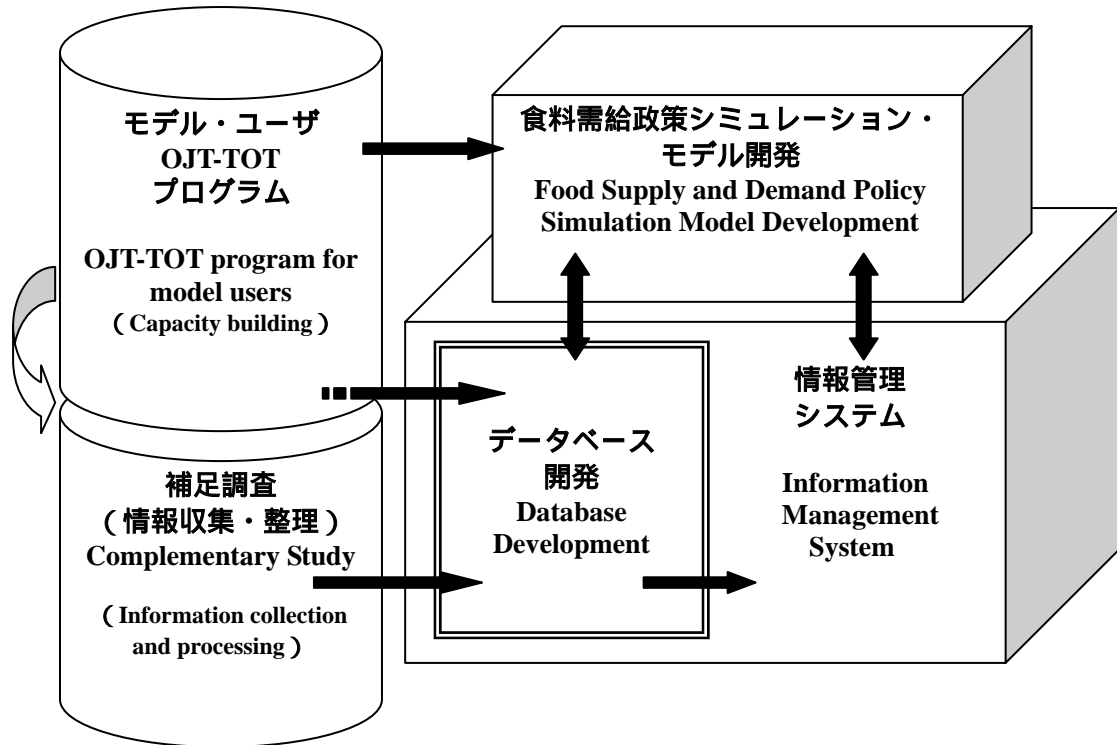
- 5-1 To undertake data collection and processing systematically
- 5-2 To improve and develop food security information management system for all customers

TOT: training of trainer, NCFS: National Council for Food Security

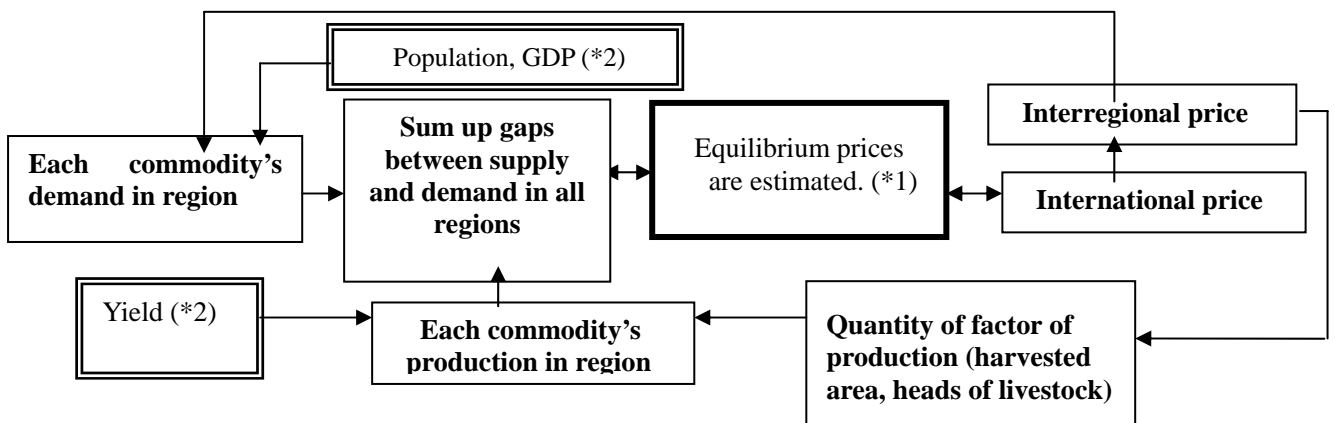
6 . “Management Information system”
among other Project activities



7. 食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント Development Management of Food Simulation Model



食料需給政策シミュレーション・モデルのシミュレーションの流れ

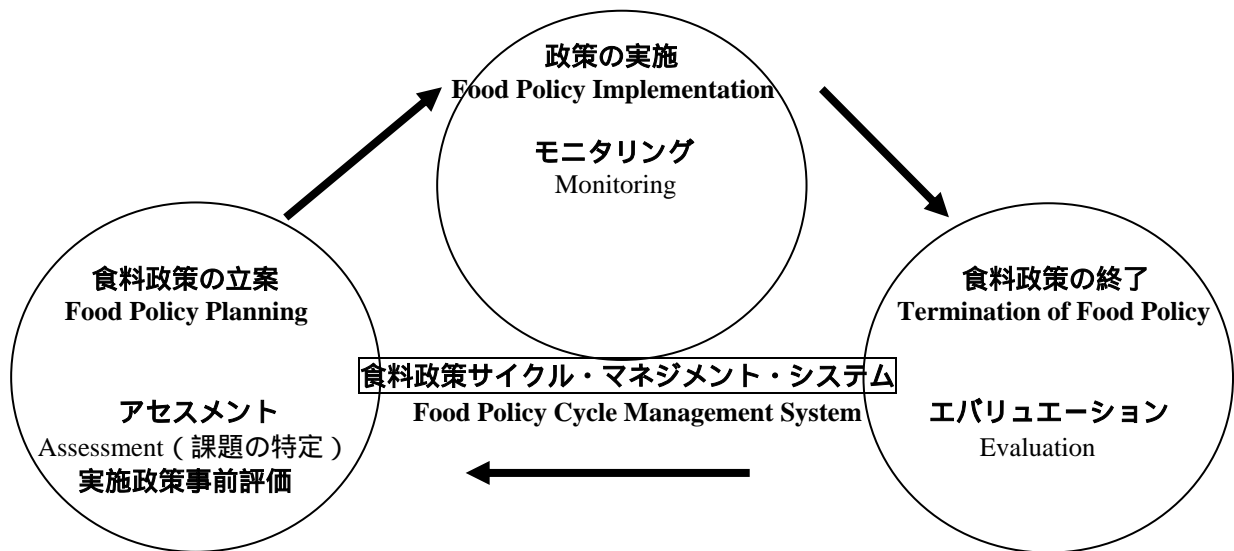


註1：各品目の需給が均衡する

註2：人口、GDP および単位収量は外生変数

8. 食料政策サイクル・マネジメント・システムの改善・構築

政策決定者による食料政策シナリオの決定 検討・決定		
政策の立案 (食料政策シナリオの作成・提示)	政策の実施 1. 実施施策の策定 1) 投入計画の策定・準備 2) 実施体制の構築	政策の終了 1. 評価報告書の作成 1) 実施施策報告書 2) 実施施策の評価報告書
食料政策・実施支援に対する透明性、説明責任および参加型アプローチの強化		
アセスメント 政策事前評価→ モニタリング←	エバリュエーション
1. 食料政策課題の特定調査 1) 国内的課題 2) 国際的課題 2. 食料政策の立案課題の決定 3. 食料需給政策のシミュレーション	1. 政策実施の進捗状況の把握 1) 実現度(施策の達成状況) 2) 効果(受益者の裨益効果) 2. 実施施策の改善策の提示	1. 実施政策に対する事後評価 (政策事前評価との比較) 2. 成果とその活用案の提示
期待される成果 1. 食料政策課題の特定調査手法マニュアルができる 2. 食料政策立案・実施支援情報管理システムができる	期待される成果 1. 調査手法マニュアルができる 2. アセスメントおよびエバリュエーションに対するフィードバック体制が強化される	期待される成果 1. 調査手法マニュアルができる 2. フィードバックシステムが強化される



プロジェクトの目的

食料安全保障の制度的機能(機能とメカニズム)が体系的に強化される

Institutional capacity (Function and Mechanism) in establishing food security will be strengthened systematically.

9 . 機材要望 (LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT)

注：要請時のイ側の基本的考え方

1. Machinery and equipment for activities of :

“Implementation of Technology of Food Supply and Demand Policy Simulation Model”,

The needed supporting equipment comprises of computers, printers, software, and scanners in central and regional level with its detail number as follows: for central office 15 laptops, 6 printers and 6 scanners; for provincial offices 12 computers, 8 printers and 8 scanners; for district offices 12 computers, 8 printers and 8 scanners.

2. The equipment for empowerment of institutional capacity for establishing Food Security

Other equipments that are considered could improve the organization capacity like in analyzing, mobility and documentary as follows: for central office 6 Desktop computers, 6 laptops, and 6 scanners; 2 cars; 5 cameras. For provincial offices 8 desktop computers, 4 printers and 4 scanners. For District offices 4 desktop computers, 4 printers, 4 scanners, and 4 cars (subject to further study and discussion).

National

Centers	Proposed Equipment					
	Computer / Laptops	Printer	Software/ data	Scanner	Cars	Cameras
Food Availability	1/1	1	Data of import	1	-	1
Food Distribution	1/1	1 (publication)	Statistic	1	1	1
Food Consumption	1/1	1	Data Susenas	1	-	1
Food Surveillance	1/1	1	-	1	-	1
Community Empowerment	1/1	1	-	1	-	1
Secretariat	1/1	1	-	1	1	-
Total	6/6	6		6	2	5

Regional

Provinces/Districts	Proposed Equipment			
	Computer	Printer	Scanner	(Cars)
N.Sumatera + Deli Serdang	2 + 1	1 + 1	1 + 1	(1)
S. Kalimantan + H.Sungai Tengah	2 + 1	1 + 1	1 + 1	(1)
N. Sulawesi + B.Mongondow	2 + 1	1 + 1	1 + 1	(1)
C.entral Java + Karanganyar	2 + 1	1 + 1	1 + 1	(1)
Total	8 + 4	4 + 4	4 + 4	(4)

Cars for Provinces: Subject to further study and discussion

3. Other necessary equipment and materials

For other equipment and materials are subject to necessity arises during the project implementation.

10. 「食料需給政策」に係る調査団員の第2次事前評価調査団報告書

2004/10/22

第2次事前評価調査団員

梨子(古橋) 元

Dr. NASHI (FURUHASHI), Gen

1. 「食料需給政策」に係る調査団員の調査項目

下記調査項目は「食料需給政策」に係る調査団員のTORに基づいている。

- 1 - 1 イ国の食料安定供給政策上の課題に対する食料政策に必要な情報
- 1 - 2 食料需給予測などの手法(以下、食料需給政策モデルという)
- 1 - 3 食料需給政策モデルの「オペレータ」および「開発者」となるカウンターパートの資質などの事前評価
- 1 - 4 実施計画を策定
- 1 - 5 本格協力に当たっての技術移転等の受け入れ体制の構築

2. イ国の食料安定供給政策上の課題に対する食料政策に必要な情報

2 - 1 国レベルの情報

国レベルにおける必要な情報の量について、モデル開発に必要と思われる農業部門、それに関わる非農業部門のドキュメントおよび統計データは揃えることが可能と考えられる。また、モデル開発に必要とされるある程度の長さの時系列データも、国レベルにおいては揃えることが可能と判断できる。但し、統計データの質に関しては、ある程度の信頼性はあると考えられるが、本格協力が開始され、すべてのデータを揃え、データを一つ一つ丹念にチェックしなければ完全には判断が不可能であるため、現時点では質の信頼性に関してはある程度との域を出ない。

モデル開発に直接的に必要な統計データについて、モデルに採用すると考えられる主要な農産品目の生産量、価格については、十分に収集することが可能であると考えられる。但し消費については、本格協力後に再調査が必要であるが、国レベルの消費データは、生産量・輸出入量から推定することが可能であるため、モデル開発については問題なく進めることが可能である。

- (1) 農業関係資料
- (2) 統計データ(間接使用データ、農業および非農業)
- (3) モデル用直接データ(各品目別)
 - 1) 生産量・輸出入量・消費量
 - 2) 価格
 - 3) マクロ経済データ

2 - 2 州レベルの情報

州レベルにおける必要な情報の量について、モデル開発に必要と思われる農業部門およびそれに関わる非農業部門のドキュメントおよび統計データについては、今後、本格協力後に詳細な調査および収集を行う必要があるが、概して揃えることは可能と判断できる。但し、時系列データに関しては、国レベルと違い、各州レベルでのどの程度まで収集可能か不明な点が多いものの、近年の時系列データは収集可能と考えられる。また、統計データの質に関しては、国レベルと同様に、本格協力が開始され、すべてのデータを揃え、データを一つ一つ丹念にチェックしなければ完全には判断が不可能であるため、現時点では質の信頼性に関しては十分であるかどうかの判断は困難である。

モデル開発に直接的に必要な統計データについて、モデルに採用すると考えられる主要な農産品目の生産量、価格については、主要な州および島単位では収集することが可能であると考えられる。但し、消費については、本格協力後に、再調査が必要であるが、州レベルの消費データは家計調査等による1人当たり消費量から推定することが必要であるため、本格協力後に、詳細に調査しなければならず、現時点では判断が出来ない。

- (1) 農業関係資料
- (2) 統計データ（間接使用データ、農業および非農業）
- (3) モデル用直接データ（各品目別）
 - 1) 生産量・移出入量・消費量
 - 2) 価格
 - 3) マクロ経済データ

2 - 3 プロジェクト開始当初の作業

本格協力開始後、直ぐにモデル開発や研修等に必要な統計データやドキュメントを使用することは、時間的制約もある。プロジェクト開始の半年間は、技術移転研修（モデル開発も含む）のためのデータ収集が間に合わない場合、便宜的にイ国政府を含む各国政府が FAO に提供した統計データを基に、集約・修正したデータベースである FAOSTAT を用いて、十分研修の目的を達成することも可能である。

2 - 4 インドネシア国側（以下イ国側）担当者からのコメント

2 - 4 - 1 イ国側担当者のコメント

- (1) 電子化された統計データは、基本的に BPS から購入することになり、データの値段は高い。
- (2) 短期間で州レベルのデータを集めることは難しい。
- (3) 完全な「イ国」および州レベルのモデルを開発するためには、プロジェクト期間が短いのではないか。
- (4) OJT-TOT 研修の期間（2 週間）は比較的短いのではないか。

2 - 4 - 2 第二次事前評価調査団のコメント

- (1) もし電子データが非常に高価であるならば、ペーパー・ベースのデータを BPS 等から購入し、コンサルタントにデータ入力をさせる。
- (2) 初めはイ国モデルを開発し、ある程度の州データが集まった時点で、州別モデルを開発する。
- (3) プロジェクトの期間が短ければ、暫定モデルを開発する。しかし、絶対的に完全なモデルは世の中に存在しないので、モデルを常に改良・改善していく。
- (4) OJT-TOT 研修の期間（2 週間）は短い、JICA 専門家の滞在している期間は 3 カ月であり問題はない。

3 . 食料需給予測などの手法

3 - 1 Improved Almost Ideal Demand System (AIDS) Model

以前は Statistical Analysis System (SAS) を使用していたが、現在、STATA と呼ばれる需給予測モデルを使用している。データは中央統計局で編集している SUSENAS データベースの収入、価格、支出を用い、21 食料品目の需要予測が可能である。STATA モデルは国、州、県、世帯レベルの需要予測に対応可能であるが、妥当な需要予測機能を如何に策定するか、その需要の違いは適用する州のパラメータが実勢を反映しているのか、単なる統計手法のエラーかを評価することが困難であると NPSA/USAID 関係者はコメントしている。

3 - 2 Stanford University ENSO Model

このモデルはエル・ニーニョのイ国食用作物生産（米）への影響を評価して、短期の食料政策に反映させることを目的としている。データはインターネットより NOAA 気象情報（海水面温度及び降水量）をダウンロードして 3 カ月毎の州レベルの予測を実施。

3 - 3 ボゴール農科大学（IPB）との共同研究による食料需給モデル

ボゴール農科大学（IPB）との共同研究において、一部イ国の食料需給モデルを開発して、シナリオ分析を行っている。どのようなツールを用いてシミュレーションの計算を行ったかは不明。

- ・供給関数および需要関数の各パラメータを回帰分析により推定
- ・供給関数および需要関数の連立方程式体系を用いたシミュレーション

- ・ 採用品目 : Rice, Corn, Soybeans, Chicken meat, Beef, Eggs, Milk, Palm oil, Coconut oil, Sugar, Wheat

出所 : 『ANALISIS SKENARIO PEMENUHAN KEBUTUHAN PANGAN NASIONAL HINGGA 2015 DITINJAU DARI ASPEK SOSIAL EKONOMI』, BADAN BIMAS KETAHANAN PANGAN & INSTITUT PERTANIAN BOGOR , 2002 .

4 . カウンターパートの資質等の事前評価

4 - 1 オペレータの研修生の配分

イ国側は、研修生について Agency for Food Security だけでなく、Center for Agricultural Data and Information、統計局 (BPS) 等からも募り、若手の素養のある人材も含めて参加させる方向性で対応している。

中央政府 15 名

- Secretariat Agency (Agency for Food Security) 2 名
- Center for Food Availability Development (Agency for Food Security) 3 名
- Center for Food Distribution Development (Agency for Food Security) 3 名
- Center for Food Diversification Development (Agency for Food Security) 2 名
- Center for Community Food Security Empowerment (Agency for Food Security) 2 名
- Center for Food Surveillance (Agency for Food Security) 2 名
- その他 (Center for Agricultural Data and Information) 1 名

地方政府 20 名

- (Monitoring の対象となる 4 州から各 5 名)
- North Sumatera
- North Sulawesi
- South Kalimantan
- Central Java

計 35 名 (但し、JICA 短期専門家が直接 TOT を行う人数は中央政府の 17 名のみ)

TOR において予定していた研修生の人数 (10 人) から大幅に研修生の数が増加したが、イ国側の要望により、上記人数で研修を行う可能性が高い (プロジェクトの進行に伴い人数は変更することもあり得る)。

4 - 2 研修生の選定基準

調査の結果、研修生は計量経済学を学んだ修士レベルのメンバーを中心に構成することとなる。但し、参加するすべての研修生が TOR において示した以下の選定基準をすべて満たすことは非常に困難であるため、ある程度、基礎的な内容を研修カリキュラムに組み込む必要があると考えられる。

研修生の選定基準

- (1) 計量経済の知識 (統計データのチェック、方程式の弾性値の推計など)
- (2) インドネシア農業および食料需給の知識
- (3) パソコンの知識
- (4) 部・課内のポジション (仕事の内容を含む)

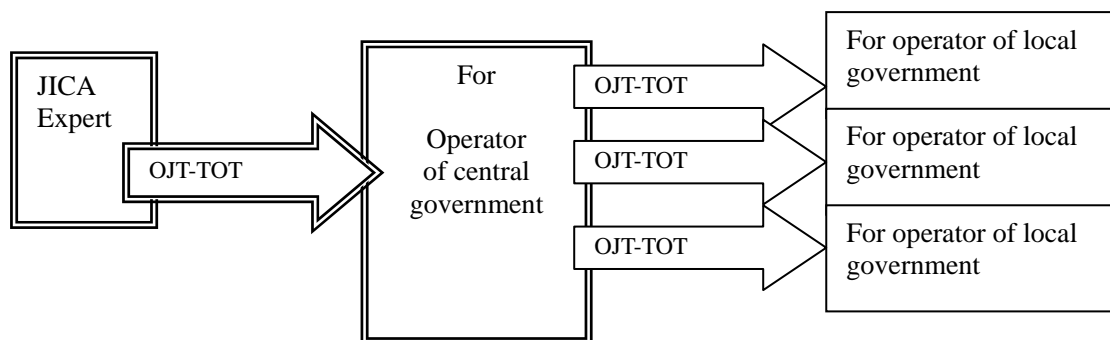
4 - 3 食料政策シミュレーション・モデルのオペレータと開発者

食料政策シミュレーション・モデルのユーザーは、2つのレベルに分類されると考える。1つはオペレータ、もう1つは開発者となる。オペレータは、食料政策シミュレーション・モデルを操作し、統計データを入力し、食料政策シミュレーション・モデルの弾性値を変更することが可能となる。そして、開発者は食料政策シミュレーション・モデルを調節し、食料政策シミュレーション・モデルの構造を変更が可能となる。必要に応じてインドネシア政府および JICA が、オペレータのなかから食料政策シミュレーション・モデルの開発者の選別を行う。さらに、必要に応じてインドネシア政府および JICA は、オペレータおよび開発者の中から日本での OJT-TOT (On the Job Training - Training of Trainer) プログラムに参加する長期研修生を選別することもある。

4 - 4 技術移転のステップ

イ国政府に対し食料政策シミュレーション・モデルの技術移転を行うためには、3つのステップ（註1）が必要であり、ステップ2までのカリキュラムがオペレータの養成、ステップ3までのカリキュラムが開発者の養成であるとTORにおいて示した通りであるが、調査の結果、イ国中央政府において、本格協力の初年度からステップ1およびステップ2までのオペレータの養成を行い、必要に応じて、ステップ3に進むこと考えられる。開発者の養成については、本プロジェクト期間内だけでは時間が短く実施に困難を伴うため、オペレータ研修を受ける研修生の進捗状況に応じ、必要に応じて実施する。地方政府におけるオペレータの養成については、オペレータ研修を受けた中央政府におけるオペレータが担当し、2年度目の後半から研修を行う。JICA 短期専門家が必要に応じて、中央政府のオペレータによる地方政府のオペレータ研修を支援する。

中央政府および地方政府における OJT-TOT プログラム



註1：各ステップの内容

- 【ステップ1】データおよび資料の整合性を確認し、モデルおよび構造方程式の推定が可能なデータに加工する能力を養成する。
- 【ステップ2】計量経済学の手法を使い、モデルで使用する構造方程式などの弾性値および係数を推計する能力を養成する。
- 【ステップ3】上記【ステップ2】で推計した弾性値および係数を用いて、モデル全体の整合性をチェックし、モデルを機能させる能力を養成する。

5．実施計画を策定

5 - 1 実施計画

以下の技術移転についての詳細は、添付した Excel ファイルの3カ年実施計画表を参照。

- (1) 中央におけるオペレータの TOT
- (2) 地方におけるオペレータの OJT
- (3) 必要に応じた中央における開発者の OJT
- (4) マニュアル作成
- (5) イ国における食料需給政策シミュレーション・モデル
- (6) イ国における州別モデルの開発
- (7) 情報収集
- (8) 補足研究調査

5 - 2 「食料政策立案・実施支援プロジェクト」における「食料需給政策シミュレーション・モデル」の技術移転とイ国モデル開発の協力活動

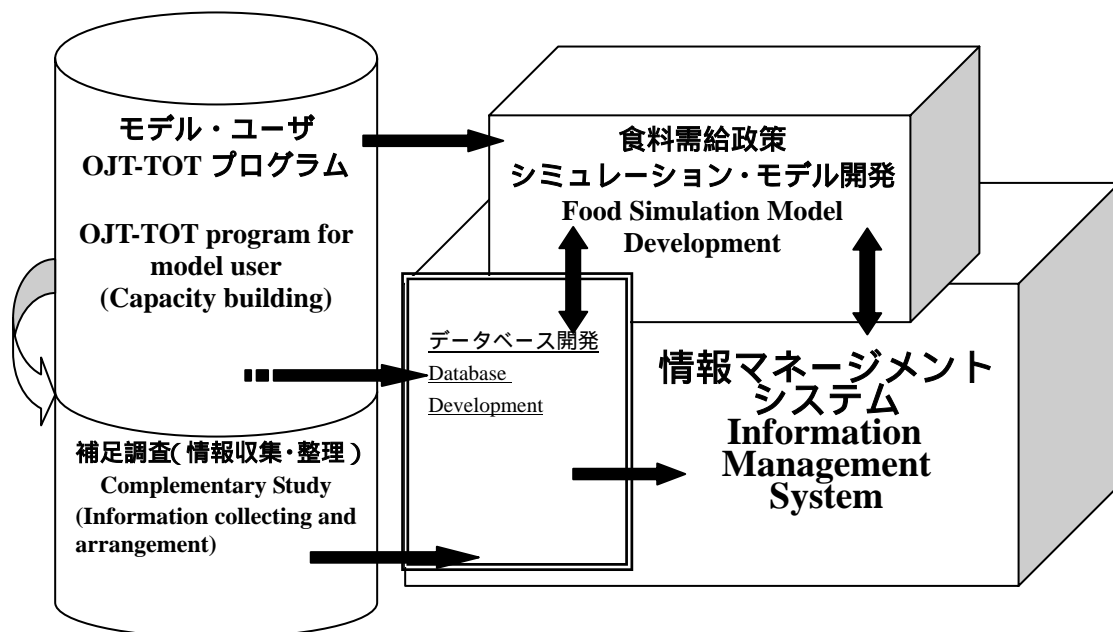
「食料需給政策シミュレーション・モデル」の技術移転とイ国モデル開発の協力活動は以下の4点である。

- (1) 中央および地方政府における食料需給シミュレーション・モデルのユーザーを対象に、指導者実地研修（OJT-TOT プログラム）を行う（能力開発含む）。
- (2) 地方政府における食料需給シミュレーション・モデルのユーザーの養成は、原則として養

- 成された中央のユーザが行う（能力開発含む）。
- (3) イ国の国および州別シミュレーション・モデルを構築する。構築は中央のユーザーの養成の中で実地研修として行う。
- (4) 食料需給シミュレーション・モデル開発のため情報を収集・整理するために、地方等において補足調査をモニタリング調査の活用を含め行う。

「食料政策立案・実施支援プロジェクト」における「食料需給政策シミュレーション・モデル」の技術移転とイ国モデルの構築のフレームワークを、以下の「食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント」で表している。

食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント Development Management of Food Simulation Model



6．本格協力に当たっての技術移転等の受け入れ体制の構築

6 - 1 Working group の担当部署

技術協力活動の食料政策シミュレーション・モデルに関する Working group の担当部署は以下になる予定である。

- ・ Center for Food Supply
 - ・ Center for Food Consumption
- (但しプロジェクトの進行に伴い担当部署が変更されることもあり得る)

6 - 2 第1回の OJT-TOT の開始時期

第1回の OJT-TOT の開始時期は、3月下旬を予定している。

(但しプロジェクトの進行に伴い時期を変更することもあり得る)

7．第二次事前評価調査団における地方出張について

- (1) 調査団は、中央政府の農業省および食料安全保障庁の6センター間と連携し、中央政府において事前評価調査および実施計画の策定を行っている。そして、中央政府の食料安全保障庁は、主体的に地方政府と緊密に連携をとり、本プロジェクトの実施計画を立てている。そのため、第二次事前評価調査団の期間内では時間的制約があった。

- (2) 中央政府の食料安全保障庁は、主体的に地方政府と緊密に連携を取って実施計画を策定しているため、地方政府における食料需給シミュレーション・モデルのOJTプログラムについての調査および実施計画の策定は、調査団員が中央政府にいても可能である。ただし、本格協力が始まれば、調査団員も併せて地方政府の状況について、現地調査を行う予定である。
- (3) 中央政府でTOTプログラムを受けた研修生が、地方に対してOJTプログラムを実施するということがイ側が了解している。また、イ側も本プロジェクト活動と、他のプロジェクト活動である Information Management System ,Monitoring は一体的に実施する必要があると認識しており、本格協力後に、本プロジェクト活動を含む 3 つの活動が情報を共有しながら、必要とされる現地調査を地方において行うことがより現実的であり、十分に対応可能である。

「インドネシア国食料政策立案・実施支援プロジェクト」

Project for institutional capacity for food policy

食料需給政策シミュレーション・モデルの技術移転及び国モデル開発の実施計画(案)

Implementation plan of technology transfers for food supply and demand policy simulation model and RI model development

技術協力内容		1年目 First (1st) year				2年目 Second (2nd) year				3年目 Third (3rd) year				
		1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q	1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q	1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q	
食料モデルの技術移転およびインドネシア国・州別モデル開発の体制	OJT-TOT体制 (中央)	インドネシア国モデル用データ入力とチェック	演習 Practice 次期準備	インドネシア国モデル用弾性値推定とモデル構築	演習 Practice 次期準備	インドネシア国モデル用弾性値推定とモデル構築の修正, インドネシア州別モデル用データの入力と	演習 Practice 次期準備	インドネシア州別モデル用弾性値推定とモデル構築	演習 Practice 次期準備	インドネシア国モデルの再構築	演習 Practice 次期準備	インドネシア国モデルの構造方程式の修正	OJT-TOTプログラムの仕上げ	
	OJT-TOT体制 (地方)			準備 Preparation		準備 Preparation		準備 Preparation	インドネシア国モデル用データ入力とチェック	演習 Practice 次期準備	インドネシア国モデル用弾性値推定とモデル構築	演習 Practice 次期準備	インドネシア国モデル用弾性値推定とモデル構築の	
	モデル・オペレータのキャパシティ・ビルディング	中央政府におけるモデル・オペレータのキャパシティ・ビルディング						地方(州)におけるモデル・オペレータのキャパシティ・ビルディング						
	モデル開発者のキャパシティ・ビルディング									中央におけるモデル開発者のキャパシティ・ビルディング				
	モデル構築マニュアル					モデル構築用マニュアル作成								
	インドネシア国食料需給シミュレーション・モデルの開発	(データ収集)	試作モデル開発							試作モデルの改善				
	インドネシア州別食料需給シミュレーション・モデルの開発	(データ収集)						試作モデル開発						
	データ収集体制	インドネシア国データ収集体制の構築				インドネシア州別データ収集体制の構築					インドネシア国および州別データの更新			
	モデル構築のためのモニタリング調査による情報の充実	モニタリング調査による情報の充実												
	情報収集管理システムの構築	モデル構築に必要なデータを随時収集・更新												

参 考 資 料

(関連レター等)

- 1 . AFS 官房長の長官宛プロジェクト実施計画（案）作成報告レター
Preparation Report on Technical Cooperation JICA
“Institutional Support for Food Security”
- 2 . AFS 官房長の官房国際協力局長宛プロジェクト実施計画（案）の
日本側送付依頼レター
Preparation for Project Implementation Document
“Institutional Support for Food Security”
- 3 . AFS 長官の農業大臣宛実施協議調査団表敬受入れ促進レター
Report on the Preparation of JICA Technical Cooperation
“Institutional Support for Food Security”
- 4 . Indonesia Statements on Assessment of the World Food Security Situation
- 5 . Progress Report of the Implementation of the Follow-Up
of the World Food Summit Plan of Action in Indonesia

MEMORANDUM
No: 368/kl.050/I-1 /10/04

To : Head of Food Security Agency
From : Secretary of Food Security Agency
Date : 18 October 2004
Subject : Preparation Report on Technical Cooperation JICA “*Institutional Support for Food Security*”

In line with all preparation activities since August 2004 on Technical Cooperation JICA “*Institutional Support for Food Security*” have finished, we would like to convey with the compliments of some information are as follows (attached the latest Project Design Matrix):

1. This preparation activity is a further follow up of proposal which proposed as a response for offering of technical cooperation (grant) from Government of Japan (JICA) dated on 8th February 2002 through “*The Support Program for Agriculture and Fisheries Development in the Republic Indonesia*”. The proposal titled “*Institutional Support for Food Policy*” proposed by Food Security Agency which have submitted on 25th August 2003 and passed discussion between the Food Security Agency and JICA Experts.
2. *Institutional Support for Food Policy* activity is designed for three years period which start on beginning of 2005 and to be involve the Food Security Agency Staff in central level, provincial level (North Sumatra, North Sulawesi, South Kalimantan and Central Java Provinces) and district level (Deli Serdang, Bolaang Mongondow, Hulu Sungai Tengah dan Karanganyar Districts)
3. Focus of design on Technical Cooperation is to strengthening institutional of food security in central and regional level. The priority activities will be conducted include components are: (a) strengthening of human resources capability; (b) strengthening and developing of food security analyze method; (c) strengthening of coordination mechanism among food security users.
4. The three components of priority activities is mentioned in above are converted to five activities with leading (centre) are as follows:
 - a. Dialogue Meeting on Food Security Policy, aiming to put consensus, participation and integration on firm footing of all users, will be held twice a year (Center for Community Empowerment)
 - b. Study on Food Security Policy, aiming to strengthen human resources capability in identifying, clarifying and planning of food security policy (Secretariat of Agency)
 - c. Improvement and Development of Instruments and Mechanism for Accelerating the Implementation of Food Security Policy, aiming to strengthen and develop an instrument and mechanism in supporting of policy management (Center for Food Distribution).
 - d. Implementation of Food Supply and Demand Policy Simulation Model, aiming to develop a statistical analyze model as a base for policy management (Center for Food Supply and Consumption)
 - e. Improvement and Development of Food Security Management Information System, aiming to strengthen and develop the food security information system is accurate and could be access anytime by everybody (Center for Food Surveillance)
5. After passed some discussions on activity document concept, *the internal task force* (Ir. Agus Widodo, Ir. Ratna KD, Ir. Herena MSc, MA, Ir. Subiyakto, Dr.Ir. Ardi Jayawinata, Ir. Fadjar Sulisty, MM and Ir.

Bambang P, MSc) have agreed to change the name's project (previously name is *Institutional Support for Food Policy*) become to *Institutional Support for Food Security*.

6. The "Record of Discussion" concept between Indonesian party (Food Security Agency) and Japan party (JICA) with project document attached will be conveyed to JICA Tokyo Office on 22nd October 2004. If the concept is agreed by both parties, then will be come a mission from Japan to Indonesia on mid of December 2004 for signing the documents formally.

Thanking for further direction from Minister of Agriculture.

Secretary,

Tjuk Eko Hari Basuki
NIP. 080057412

MEMORANDUM

No: 368/KL.050/I-1 /10/04

Kepada Yth : **Bapak Kepala Badan BKP**
Dari : Sekretaris Badan
Tanggal : 18 Oktober 2004
Perihal : Laporan Persiapan Kerjasama Teknis JICA “*Institutional Support for Food Security*”

Berkenaan dengan telah berakhirnya rangkaian proses persiapan Kerjasama Teknis JICA “*Institutional Support for Food Security*” yang dimulai sejak Agustus 2004, bersama ini dengan hormat kami sampaikan beberapa hal sebagai berikut (*Project Design Matrix* terakhir terlampir):

7. Proses persiapan ini merupakan lanjutan dari rangkaian pengajuan proposal sebagai tanggapan terhadap tawaran kerjasama teknis (*grant*) dari Pemerintah Jepang (JICA) yang disampaikan pada tanggal 8 Februari 2002, melalui program *The Support Program for Agriculture and Fisheries Development in the Republic Indonesia*. Proposal kerjasama yang diajukan Badan BKP saat itu berjudul *Institutional Support for Food Policy*, yang telah diserahkan pada tanggal 25 Agustus 2003 setelah melalui proses penyusunan bersama antara Badan BKP dan expert JICA.
8. Kegiatan *Institutional Support for Food Policy* dirancang untuk periode tiga (3) tahun, dimulai pada awal tahun 2005 dan akan dilaksanakan dengan melibatkan staf Kantor Pusat Badan BKP, Kantor Ketahanan Pangan propinsi (Sumatera Utara, Sulawesi Utara, Kalimantan Selatan dan Jawa Tengah) dan Kantor Ketahanan Pangan kabupaten (Deli Serdang, Bolaang Mongondow, Hulu Sungai Tengah dan Karanganyar).
9. Fokus rancangan kerjasama teknis ini adalah kepada penguatan kelembagaan ketahanan pangan baik di tingkat Pusat maupun Daerah. Sehubungan dengan itu, maka komponen kegiatan prioritas yang akan dilaksanakan mencakup (a) peningkatan kemampuan sumberdaya manusia; (b) peningkatan dan pengembangan metoda analisa ketahanan pangan; (c) penguatan mekanisme koordinasi diantara pemangku kepentingan ketahanan pangan.
10. Ketiga komponen kegiatan prioritas di atas dijabarkan kedalam lima (5) kegiatan dengan leading pusat sebagai berikut:
 - a. *Dialogue Meeting on Food Security Policy*, dimaksudkan untuk menggalang konsensus, partisipasi dan integrasi dari seluruh pemangku kepentingan dilaksanakan 2 kali dalam satu tahun (Pusat Pemberdayaan Masyarakat)
 - b. *Study on Food Security Policy*, dimaksudkan untuk meningkatkan kemampuan sumberdaya manusia dalam mengidentifikasi, mengklarifikasi dan merencanakan kebijakan ketahanan pangan (Sekretariat Badan)
 - c. *Improvement and Development of Instruments and Mechanism for Accelerating the Implementation of Food Security Policy*, dimaksudkan untuk meningkatkan dan mengembangkan instrumen dan mekanisme untuk mendukung penyusunan kebijakan (Pusat Distribusi Pangan)
 - d. *Implementation of Food Supply and Demand Policy Simulation Model*, dimaksudkan untuk mengembangkan suatu model analisa statistik sebagai dasar penyusunan kebijakan (Pusat Ketersediaan dan Konsumsi Pangan)
 - e. *Improvement and Development of Food Security Management Information System*, dimaksudkan untuk meningkatkan dan mengembangkan sistem informasi ketahanan pangan yang akurat dan dapat diakses setiap saat oleh siapa pun (Pusat Kewaspadaan Pangan).
11. Setelah melalui beberapa kali diskusi terhadap konsep dokumen kegiatan, *internal task force* (Ir. Agus Widodo, Ir. Ratna KD, Ir. Herena MSc, MA, Ir. Subiyakto, Dr.Ir. Ardi Jayawinata, Ir. Fajar Sulisty, MM dan Ir. Bambang P, MSc) bersepakat untuk merubah nama Proyek dari semula *Institutional Support for Food Policy* menjadi *Institutional Support for Food Security*.

12. Konsep *Record of Discussion* antara pihak Indonesia (Badan BKP) dan pihak Jepang (JICA) beserta lampiran dokumen keproyekannya, akan disampaikan kepada Kantor Pusat JICA di Tokyo pada tanggal 22 Oktober 2004. Apabila konsep tersebut disepakati oleh kedua belah pihak, selanjutnya pada pertengahan bulan Desember 2004 akan dikirim Misi dari Jepang ke Indonesia untuk menandatangani dokumen secara resmi.

Atas arahan lebih lanjut dari Bapak Menteri Pertanian, kami sampaikan terima kasih.

Sekretaris

Tjuk Eko Hari Basuki
NIP. 080057412

Jakarta, 29 October 2004
Ref; 386/KL.310/I.1/10/04

**To: Ms. Yusni Emilia Harahap
Director of International Cooperation Bureau
Ministry of Agriculture, Republic of Indonesia**

Subject: Preparation for Project Implementation Document “Institutional Support for Food Security

Dear Ms. Yusni Emilia Harahap,

With reference to the above mentioned subject, it is my great pleasure to inform you that in the framework of preparatory stage for Technical Cooperation Project between the Government of Indonesia (c.q Agency for Food Security) and the Government of Japan (JICA) on Project, the joint preparation team, comprising of “internal task force” and JICA Experts, has conducted series of discussion on the Project Implementation Document and concluded with several revisions upon the original proposal and preparation for project implementation plan.

The most significant revision proposed by the team is on the Project title, from formerly “**Institutional support for Food Policy**” to “**Institutional Support for Food Security**”. This improvement is basically for the purpose of smoothening the Project implementation in the future.

I have examined the Project Implementation Document prepared by the team and principally agreed upon it. I believe we have a very tight schedule on the preparatory process; and hence, I am grateful to deliver the Project Implementation Document (enclosed) for your further consideration.

It would be highly appreciated if you could forward this information to the authorities concerned and please make the necessary arrangements to facilitate the continuation of the process.

Thank you for your kind cooperation.

Sincerely yours

Dr. Ir. Tjuk Eko Hari Basuki MSt
Secretary of
The Agency for Food security

Cc: 1. Dr. Ir. Kaman Nainggolan, Director General of the Agency for Food Security
2. Mr. OIKAWA Hitoshi, Embassy of Japan, Jakarta
3. JICA Head Quarter, Tokyo-Japan
4. Mr. KATO Keiichi, JICA Resident Representative Indonesia

MEMORANDUM
No: 387/KL.050/I/II/2004

To : **Bapak Menteri Pertanian**
From : **Kepala Badan Bimas Ketahanan Pangan**
Date : 26 November 2004
Subject : Report on the Preparation of JICA Technical Cooperation
 “Institutional Support for Food Security”

Related to the ending approach of formulating process of the JICA Technical Cooperation document **“Institutional Support for Food Security”** and preparation of **The JICA Implementation Study Team** visit to Indonesia in the beginning of December 2004, we would like to inform Mr. Minister some following matters:

1. The Technical Cooperation is being designed for three (3) years period and its implementation will be started in the first quarter of the year 2005. The purpose of this technical cooperation is **to support the food security agencies both in central and regional**. For this purpose, there are four (4) Provincial Food Security Agencies (Sumatera Utara, Sulawesi Utara, Kalimantan Selatan dan Jawa Tengah) and four (4) District Food Security Offices (Deli Serdang, Bolaang Mongondow, Hulu Sungai Tengah dan Karanganyar).
2. In the frame work for realizing the purpose above mentioned, there have been designed three (3) priority activities (*Project Design Matrix* attached) as follows (a) capacity building; (b) improvement and development of food security analyzing methods; (c) strengthening coordination mechanism among stakeholders. Those three priority activities are transformed into five (5) following activities:
 - a. **Dialogue Meeting on Food Security Policy** is aimed to advocate consensus, participation and integration of stakeholders, the meeting will be conducted twice within a year in central and regional level.
 - b. **Study on Food Security Policy** is aimed to improve staff capability in identifying, clarifying and planning for food security.
 - c. **Improvement and Development of Instruments and Mechanism for Accelerating the Implementation of Food Security Policy** is aimed to improve and develop instrument and mechanism for supporting policy formulation.
 - d. **Implementation of Food Supply and Demand Policy Simulation Model** is aimed to develop statistical analyzing model as policy formulation base
 - e. **Improvement and Development of Food Security Management Information System** is aimed to improve and develop an accurate and accessible food security information system
1. The detail of the Technical Cooperation is assembled into Record of Discussion (R/D), if the R/D has been accepted by Indonesian side (the Agency for Food Security) and Japanese side (JICA), both representatives will formalize the document by signing the document. For this occasion, JICA Implementation Study Team comprises of Mr. **Kanda Michio** (JICA Executive Director) and Mr. **Mano Shuhei** (JICA staff) will be assigned to visit Indonesia from 5 to 11 December 2004, one of the agenda will be *courtesy call* to the Minister of Agriculture.
2. If Mr. Minister would like to welcome the JICA-Team *courtesy call*, there are some important considerations that could be arisen as follows:
 - a. Institutional Support for Food Security is a part of the Government plan in strengthening national food security.
 - b. The Agency for Food Security as a supporting agency with major task is to coordinate and develop efforts for the achievement of national food security. Where as the operation, will be technically conducted by Concerned Directorate Generals (DGs) both inter and intra departmental. JICA, therefore, hopefully could provide other strategies for concerned DGs above mentioned, such as increasing production, international trade, quarantine etc.

- c. The achievement of national food security is a mutual responsibility of government and community. Therefore, the dialogue meeting on food security should be able to construct forum/alliance/movement comprises of government and community components in establishing food security. Besides that, the dialogue should also be able to establish *TRUST FUND* among the communities and the government also. The central government will facilitate the dialogue for developing such a *TRUST FUND*.
- d. Related to the decentralization era, one output of the technical cooperation hopefully could build capacity of the agencies' staff both in central and regional level. For the sustainability of the activities, therefore, we would expect JICA could extend assistance to central government and other regions.

Thank you for Mr. Minister's further commentary.

Kaman Nainggolan

MEMORANDUM

No: 387/KL.050/I/II/2004

Kepada Yth : **Bapak Menteri Pertanian**
Dari : **Kepala Badan Bimas Ketahanan Pangan**
Tanggal : 26 November 2004
Perihal : Laporan Persiapan Kerjasama Teknis JICA “*Institutional Support for Food Security*”

Berkenaan dengan akan berakhirnya proses penyusunan dokumen Kerjasama Teknis JICA “*Institutional Support for Food Security*” serta persiapan penerimaan kunjungan *The Implementation Study Team* pada awal Desember 2004, bersama ini dengan hormat kami sampaikan beberapa hal sebagai berikut:

3. Kegiatan kerjasama teknis ini dirancang untuk periode tiga (3) tahun dan pelaksanaannya direncanakan mulai pada kuartal pertama tahun 2005. Rancangan kerjasama teknis ini ditujukan untuk Penguatan kelembagaan ketahanan pangan baik di tingkat Pusat maupun Daerah. Untuk keperluan ini telah ditentukan empat (4) Kantor Ketahanan Pangan propinsi (Sumatera Utara, Sulawesi Utara, Kalimantan Selatan dan Jawa Tengah) dan empat (4) Kantor Ketahanan Pangan kabupaten (Deli Serdang, Bolaang Mongondow, Hulu Sungai Tengah dan Karanganyar).
4. Dalam rangka mewujudkan tujuan dari kegiatan *Institutional Support for Food Security* tersebut, telah dirancang tiga (3) komponen kegiatan prioritas (*Project Design Matrix* terlampir) yaitu (a) peningkatan kemampuan sumberdaya manusia; (b) peningkatan dan pengembangan metoda analisa ketahanan pangan; (c) penguatan mekanisme koordinasi diantara pemangku kepentingan ketahanan pangan. Selanjutnya ketiga komponen kegiatan prioritas tersebut dijabarkan kedalam lima (5) kegiatan sebagai berikut:
 - a. *Dialogue Meeting on Food Security Policy*, dimaksudkan untuk menggalang konsensus, partisipasi dan integrasi dari seluruh pemangku kepentingan, dilaksanakan 2 kali dalam satu tahun di tingkat nasional dan regional.
 - b. *Study on Food Security Policy*, dimaksudkan untuk meningkatkan kemampuan sumberdaya manusia dalam mengidentifikasi, mengklarifikasi dan merencanakan kebijakan ketahanan pangan.
 - c. *Improvement and Development of Instruments and Mechanism for Accelerating the Implementation of Food Security Policy*, dimaksudkan untuk meningkatkan dan mengembangkan instrumen dan mekanisme untuk mendukung penyusunan kebijakan.
 - d. *Implementation of Food Supply and Demand Policy Simulation Model*, dimaksudkan untuk mengembangkan suatu model analisa statistik sebagai dasar penyusunan kebijakan.
 - e. *Improvement and Development of Food Security Management Information System*, dimaksudkan untuk meningkatkan dan mengembangkan sistem informasi ketahanan pangan yang akurat dan dapat diakses setiap saat oleh siapa pun.
5. Rincian kegiatan kerjasama teknis ini akan dituangkan kedalam dokumen yaitu *Record of Discussion*, apabila konsep kerjasama teknis tersebut telah disepakati oleh pihak Indonesia (Badan BKP) dan pihak Jepang (JICA), wakil dari kedua belah pihak kemudian menandatangani dokumen secara resmi. Untuk keperluan tersebut, *JICA Implementation Study Team* yang terdiri dari Mr. **Kanda Michio** (JICA Executive Director) dan Mr. **Mano Shuhei** (JICA staff) akan berkunjung ke Indonesia mulai tanggal 5 Desember 2004 sampai dengan 11 Desember 2004, yang diantaranya akan melakukan *courtesy call* kepada Menteri Pertanian.
6. Apabila Bapak Menteri Pertanian berkenan menerima *courtesy call* Tim tersebut, beberapa hal yang penting disampaikan antara lain:
 - b. *Institutional Support for Food Security* merupakan bagian dari rencana Pemerintah dalam meningkatkan ketahanan pangan.
 - c. Badan BKP merupakan institusi penunjang di dalam Departemen Pertanian yang tugasnya mengkoordinasikannya dan mengembangkan ketahanan pangan nasional. Secara teknis, operasionalisasinya dilakukan oleh Ditjen Teknis, baik dilingkup Deptan maupun di luar Deptan. Oleh karena itu, hendaknya JICA dapat membantu menyusun strategi lainnya untuk

unit kerja Eselon I tersebut, antara lain dalam rangka peningkatan produksi, perdagangan internasional yang adil, perkarantinaaan dan lain-lain.

- d. Perwujudan ketahanan pangan merupakan tanggungjawab pemerintah bersama-sama masyarakat. Oleh karena itu, dalam kegiatan *dialogue meeting on food security*, hendaknya terbangun forum/aliansi/gerakan bersama antara pemerintah dan masyarakat dalam mewujudkan ketahanan pangan. Disamping itu, dialog itu, dialog ini juga diharapkan dapat membangun pendanaan bersama (*TRUST FUND*) antara berbagai kelompok masyarakat dan pemerintah. Pemerintah Pusat akan memfasilitasi dialog untuk mengembangkan *TRUST FUND* tersebut.
- e. Berkaitan dengan era desentralisasi, salah satu output kegiatan ini diharapkan dapat meningkatkan kapasitas aparat pusat dan daerah. Oleh karena itu, dalam rangka keberlanjutan kegiatan, pada saatnya nanti JICA juga diharapkan dapat membantu perluasan dan asistensi pemerintah pusat ke daerah-daerah lain.

Demikian disampaikan, atas arahan lebih lanjut dari Bapak Menteri Pertanian, kami sampaikan terima kasih.

Kaman Nainggolan

**Indonesia Statements on
Assessment of the World Food Security Situation**

World Food Security Council
September 20-23, 2004

Mr. Chairman,
Distinguished delegates and participants,
Ladies and Gentlemen

First of all, let me share the floor in congratulating you as a chairman, and the Secretariat for excellent preparation of the document that is very comprehensive and informative for country members even for the world nations.

Mr. Chairman,

The Indonesia delegation shares the views contained in the document and is thankful for the increase of world cereal production. For Indonesia itself, even though at the national level food availability exceeds food consumption requirement, but this surplus is not reflected in the individual food intake. On the average, per capita energy consumption at the household level is about 90 % of energy required. This is related to distribution problems and purchasing power or access to food problems of the households. This also illustrates how vast and serious the challenges and problem we are facing in achieving the WFS target in reducing the undernourished by half in 2015.

It is interesting to note further on the progress of countries toward the attainment of the WFS goal stated in Para 7 of CFS:2004/2, where FAO concluded that *the attainment of the WFS goal of halving the number of hungry by 2015 is highly variable*. This conclusion is understandable, because many countries are still facing particular challenges and constraints such as political and macro economic matters. Furthermore, in most developing countries, policy mainstream does not support agriculture. We therefore must reverse the situation.

We are also grateful to know that the availability of food in developing regions has improved significantly over the last decade (as stated in Para 12 of CFS:2004/2. In Indonesia, food production has increased during the last 3 years, resulting in decrease food import bills significantly. However, we are concerned on the food shortages and purchasing power in some areas that led to the vulnerability and malnourished problems. Given this condition, Indonesia supports any efforts to improve accessibility to food through income generating activities especially in rural areas.

Mr. Chairman,

Allow me in this opportunity to express my deep appreciation to the FAO in supporting Indonesia in drafting policies and programs to achieve sustainable food security through National Program for Food Security (NPFS) with particular emphasis on rural and low potential areas. We also received Special Program for Food Security (SPFS) that address problem of food production, diversification, and food security in different agro-ecological zones.

Mr. Chairman, let me now touch on trade issue.

Trade liberalization stated in Para 30, where FAO concludes that *International adjustments in agricultural policies are critical to creating global economic environment conducive to a sustainable and balanced growth of ...* We definitely support this conclusion. We however note that many developing countries committed themselves on trade liberalization, whereas many developed countries still impose high supports for their agriculture. These practices put developing countries in a marginal position. Many developing countries have potential to increase food production, but no economic incentives due to trade distortions. We would like to relate this conclusion with the Declaration of WFS:fyI paragraph 12, stating “*We reaffirm the Monterrey Consensus and we urge all WTO members countries to implement the Doha Development Agenda, especially the commitments regarding the reform of the international agricultural trading system, with particular reference to paragraph 13 and 14, ...and so forth.* In line with this situation, the G33 (in which Indonesia and the Philippines as coordinators) strongly proposed to the WTO meetings to establish a more open but fair trade and takes into account S&D scheme for developing countries. The G33 has proposed strategic/special product (SP) and Special Safeguard Mechanism (SSM) in line with the Doha Development Agenda Spirit through special and differential mechanism (S&D) to promote food security, poverty reduction, and rural development. This position is taken by G33 as a self defense mechanism. Having said this, I would like to request Secretariat to conduct analysis on this SP & SSM as to determine what kind of products to be included as strategic/special products for G33 member countries.

Thank you Chairman.

**Progress Report of the Implementation of
The Follow-Up of the World Food Summit Plan of Action
In Indonesia**

World Food Security Council
September 20-23, 2004

COMMITMENT I

To ensure an enabling political, social, and economic environment designed to create the best conditions for the eradication of poverty and for durable peace, based on full and equal participation of women and men, which is most conducive to achieving sustainable food security for all

Indonesia has been significantly changing its political system since 1998 through several steps; among others, enhancing law on political parties which broadens people opportunity and participation on the national political decision making as reflected through the increase number of political parties; secondly, changing development paradigm from centralized to a more decentralized government, heading to more democratic governance.

The law number 22/1999 was launched to realize democratization in Indonesia politic. Through the implementation of this law central government delegated its authority to the local governments and only several aspect remain belong to central government like defense, religious, foreign affair, education and health. By the implementation of decentralization, each local government (kabupaten/districts) could formulate program/action plan precisely since they know better their own needs and conditions rather than central government does.

Food security issue, for instance, becomes local government responsibility to ensuring that all people in his/her area are able to access the food both in term of quantity and quality, so, they could life in healthy manners. To achieve such a condition the government has been taking several policies such as (1) Improvement of women's quality and productivity through introducing wider opportunity to them to get better knowledge for both management an science; (2) Development of equal position between women and men by formulating program in every sectors that more consider on gender development.

To secure equal participation of women and men and to promote women empowerment, the government has created Ministry of Women Affairs for the last ten years. The Ministry is coordinating all related women affairs programs, among others, to improve women's quality and productivity through improvement of managerial capability as well as capability on science and technology, To support the policy there are programs/activities being implemented, among others, (a) The enlargement of women business opportunity in agricultural sector by developing partnership to all related institutions. For instance, the establishment of Informal Business Group (Kelompok Usaha Bersama), Women NGOs, and other activity groups. (b) The improvement of integrated programs in developing women's

role on family health and prosperity (Keluarga Sehat dan Sejahtera-P2WKSS). These activities include house-yard utilisation, rural agribusiness development, healthy house environment maintenance and environmental conservation. (c) The establishment of income generating program for improving small farmers welfare. For instance, the Small Farmers Program (P4K), PIDRA, etc.

Terrorism is becoming an international issue. To maintain durable peace in the country, the government and parliament is preparing a Law on Terrorism, which will be soon enacted.

COMMITMENT II

“To implement policies aimed at eradicating poverty and inequality and improving physical and economic access by all, at all times, to sufficient, nutritionally adequate and safe food and its effective utilization”

Indonesian government believes that accessibility to food is strongly influenced by two major aspects, which are the availability of food in term of quantity and capability of all people to obtain the food economically and physically. To ensure these two major aspects wont be people constraints on accessing the food, government formulated policies and /actions such as the establishment of the National Food Security Council that functions as coordinating institution in attaining national food security. The government also stipulated Government Regulation for food to ensure food can be accessed by all people. For instance, for people who food insecure provided with food in low cost namely “Raskin” (rice for the poor).

Recently, the government of Indonesia has launched credit scheme for the poor to ensure capital access without collateral required. For instance, through Income Generating Project for Small Farmers (P4K) that funded by soft loan from IFAD We also has been implementing some projects like Participatory Integrated Development in Rainfed Areas (Pidra) and Special Program for Food Security (SPFS) with community participatory and gender mainstreaming approach.

In term of education and health, the government also has programs and actions like nine years schooling obligation, which encourages people to have better education at least up to junior high school level. In the health aspect, the government provides center for community health in village and sub district level and in provincial level there are local public hospitals (RSUD).

COMMITMENT III

“To pursue participatory and sustainable food, agriculture, fisheries, forestry and rural development policies and practices in high and low potential areas, which are essential to provide adequate and reliable food supplies at the household, national and global levels, and combat pests, drought and desertification”.

Changing development paradigm from centralization to decentralization as reflected in the Law 22/1999 and 25/2000 provides closer relationship between (local) government and its population, and hence, it is expected to induce and enhance people participation in the decision making processes. Ministry of Agriculture, for instance, reflects the decentralization shift by improving its budget allocation, where more than 80% of the Ministry budget is allocated for regional with activities designed and proposed by regional. Beside those activities, several new projects are also designed to encourage people participation in the sustainable agricultural development, such as Participatory Integrated Development in Rainfed Areas (PIDRA) which being implemented in upland areas with relatively low rainfall by introducing conservation and water management system as well as non farming activities (usually for women) that could improve their income. Special Program for Food Security (SPFS) addresses the problem of food production, diversification and food security in the several different agro-economy zones by mobilizing target beneficiaries participation and enhancing their capacity. The SPFS in Indonesia was started on 17 September 2001 and will be terminated on 16 September 2006 (5 years period) as technical assistance prepared by FAO based upon the framework of “G to G” agreement between the Government of Indonesia (recipient country) and the Government of Japan (donor country).

COMMITMENT IV

“To strive to ensure that food, agricultural trade and overall trade policies are conducive to fostering food security for all through affair and market-oriented world trade system”.

In order to achieve the fourth commitment, the government has set-up several policies which are implemented through meaningful actions/policies, programs, and activities that are directly related to international agreement such as World Trade Organisation (WTO), regional commitment such as APEC and ASEAN (through CEPT, AFTA), and national policies that support the said international and regional commitment and development.

Realizing that in the context of WTO there has been inequality in terms of food trade, and in view of the Doha Development Agenda has not been fully implemented yet in the last three years. As a coordinator of G33 is strongly proposed WTO meetings on how to establish open but fair trade to achieve the objectives of WTO agreement, namely to benefit all worldwide nations without any preference to developed, developing and less developing countries. The G33 has proposed Strategic Product (SP) within the framework of Special Safeguard Measure (SSM) to ensure open but fair trade to promote food security, poverty reduction and rural development. It seems that the proposal has been adopted in the last July Package. Similarly, in the context of AFTA framework, the members are also considering Sensitive Products to foster food security, poverty reduction and rural

development in the region.

COMMITMENT V

“To prevent for and to be aware of natural disasters and man-made emergencies and to meet transitory and emergency food requirements in ways that encourage recovery, rehabilitation, development and a capacity to satisfy future needs”.

Referring to the substance of the Commitment Five, the government of Indonesia has been translating into several precautionary actions such as the stipulation of Law on Plano logy and the formulation of regulation on illegal logging.

Besides those mentioned above, the government has been implementing socialization to improve people awareness on the environmental conservation like introducing forest replanting and rehabilitation, water source conservation through water management practices and introducing sustainable agriculture practices.

To meet transitory and emergency food relief, the government is implementing several activities, such as: (a) increasing community awareness and readiness to cope with of disaster in order to reduce victims and loss of money, especially in natural disaster sensitive areas; (b) improving mapping of disaster sensitive areas, and its distribution to the users that can be utilize in development planning and formulation of regional general plan (RUTR); (c) improving provision of facilities and pre-facilities as well as to increase number of human resource and their capabilities in managing impact of disaster; (d) developing disaster information system; (e) developing integrated disaster management system and mechanism at various level, as well as devoting aid and guidance to recover social functions of the victims.

COMMITMENT VI

“To promote optimal allocation and use of public and private investments to foster human resources, sustainable food, agriculture, fisheries and forestry systems, and rural development, in high and low potential areas”

Achieving food security for all is not solely the responsibility of government, but the community and all stakeholders as well. In pursuing such goals, the government and parliament are formulating decentralized, people oriented and pro-poor, and sustainable agribusiness approach as leading sector to eradicate poverty, to generate employment and to enhance fundamental economy. It is implemented through improvement of budget allocation where more than 80% the budget is allocated for region.

The government with the support from FAO is drafting policies and programs, to achieve sustainable food security (National programme for Food Security), with particular emphasis on rural and low potential areas.

COMMITMENT VII

“To implement, to monitor, and to follow-up this Plan of Action at all levels in cooperation with the international community”.

As mentioned above, Indonesia politic has been shifted from centralized into decentralized governance with some consequence, program formulation and monitoring are designed in line with decentralization approached. In 2001, the Government created a Council for Food Security chaired by the President at the national level and has 14 members at the Minister level.. The Council has two working groups, namely technical working group and expert working group. Members of the working group are director general level representing their minister while members of expert group consist of professionals, private food-related industries, and representation of farmers and NGOs.

In the provincial and district level, regional government are also created Food Security Council chaired by Governors at provincial and Bupatis at District level. Monitoring is done through Food Security Council Conferences, which are attended by Governors and Regional Meeting of the District Food Security Councils attended by Bupatis. The conference and regional meetings are conducted once in two years where, even year for conference and odd year for regional meeting.

実施協議調査報告書

目 次

目次	- 3
第1章 実施協議調査団の派遣	-
1 - 1 調査団員	-
1 - 2 調査目的	-
1 - 3 調査日程	-
第2章 協議内容要旨	-
第3章 団長総括	-
付属資料	-
1. R/D (写)	-
2. 対処方針との比較対照表	-
3. M/M (写)	-
4. 和文 PDM	-
5. 食料安全保障庁からのプレゼンテーション資料	-
6. 国家食料安全保障委員会開催に関する記事 (2004.12.10 付コンパス紙写し及び訳)	-
7. 関連写真	-
8. C/P リスト	-

第1章 実施協議調査団の派遣

第一次事前評価調査、第二次事前評価調査の結果を受け、JICA はプロジェクトの実施体制の確認とプロジェクトの詳細な内容の討議、そして R/D の調印のため実施協議調査団を派遣した。実施協議調査団は、イ国において第2次事前評価調査団と合流し、活動を行った。

1 - 1 調査団員

総括 神田 道男 (JICA 上級審議役)

協力計画 真野 修平 (JICA アジア第一部東南アジア第一チーム職員)

食料行政 佐藤 正仁 (元 JICA 専門家)

佐藤団員は、本プロジェクトの第二次事前評価調査団員 (~12.15)

1 - 2 調査目的

(1) プロジェクト実施体制の確認 (C/P の配置、予算配分等)

(2) プロジェクト内容の確認 (案件名、目標、成果、活動、外部条件等)

(3) (1)および(2)を踏まえ、イ側との協議の結果、R/D に署名する。

1 - 3 調査日程

12月5日(日) 成田→ジャカルタ (JL-725)

12月6日(月) 10:30 事務所表敬 (大竹次長)

11:30 大使館表敬 (飯村大使、及川書記官)

16:00 食料安全保障庁表敬 (ナインゴラン長官)

12月7日(火) 9:00 団内打合せ

13:30 食料安全保障庁との打合せ

12月8日(水) 9:30 M/M 打合せ

14:00 農業大臣表敬

12月9日(木) 9:00 パペナス表敬 (デディ次官、エンダ局長)

12月10日(金) 10:30 R/D 協議

14:00 R/D 署名

16:00 事務所報告 (加藤所長)

17:30 大使館報告 (及川書記官)

12月11日(土) ジャカルタ発

12月12日(日) 成田着 (JL-726)

第2章 協議内容要旨

2 - 1 飯村大使

- (1) 団長より本プロジェクトの概要について説明した後、イ側の食料需給事情、特にコメの輸入問題等について意見交換があった。その際、同席した及川書記官より、本プロジェクトの特色として、食料安全保障庁の総合キャパシティビルディングを図る「プログラム型協力」であること、農業セクターにおける初の「政策支援型」技プロであること、さらにバイラテラルのドナーとして、本分野での初の支援であること、という説明があった。
- (2) さらに、及川書記官からは、以下の点について言及があった。
 - 本プロジェクトは「大臣案件」。折に触れて活動状況を農業大臣、国民福祉調整大臣等にも報告してほしい。
 - FAO と協力しながら進めてほしい。
 - BAPPENAS の関心（特に需給モデル）が非常に高いが、「横槍」ではなく、「支援」してもらえよう話をつけてほしい。

2 - 2 アントン農業大臣

- (1) 団長より本プロジェクトの概要について説明した後、「非常によいプロジェクト（コミュニティーレベルまで役立つ）」である旨述べられた。
- (2) さらに、大臣自身 IPB（ボゴール農科大学）出身であることもあり、JICA の活動は 80 年代から承知しており、本プロジェクトについても内容は熟知している旨発言があった（事前に食料安全保障庁より十分なブリーフを受けているため）。
- (3) 加藤所長よりコメの禁輸措置について考えを尋ねたところ、農業省の計算によれば来年 1 月までは備蓄が十分あり、その後 2 月～6 月が収穫期にあたるため、少なくともその時期まで解除する考えはないことを明らかにした。
- (4) IPB に関し、加藤所長より、今後は支援の受け手ではなく、JICA のパートナーとして様々なアドバイスをいただきたい旨言及があった。
- (5) 最後に 100 日プログラムについての質疑応答があり、大臣としては KKN 撲滅に最も注力したい旨説明があった。

2 - 3 BAPPENAS

- (1) 団長より本プロジェクトの概要について説明し、JCC への参加および政策対話への関与について協力を要請した。
- (2) デディ次官より、イ国の食料安全保障問題の解決には、Bulog、商業省など非常に多くの組織が関係するため、本プロジェクトのターゲットを食料安全保障庁のみに制限することのないよう、留意が必要とのコメントがあった。

- (3) モデル地域に関し、現在計画中の 4 州の選択基準に関する質問および、西ジャワ、東ジャワ、南スラウェシを新たに加えることができないか、打診があった。
- (4) エンダ局長より、本プロジェクトにおける BAPPENAS の役割について質問があったところ、団長より、関係機関間のよき調整役となり、イ国政府としてのコモン・アンダースタンディング実現の支援をしてほしいと要請しておいた。

2 - 4 食料安全保障庁

(1) R/D 協議

付属資料 1 のとおり署名した。協議結果については、対処方針との比較対照表としてまとめている（付属資料 2）。

(2) M/M

当初、PDM 及び TSI の内容についてのみ合意署名することを想定していたが、先方との協議を行う中で記録しておくべき事項がいくつか発生したことから、若干体裁を変更して署名した（付属資料 3）。また、和文 PDM も別添する（付属資料 4）なお、これら議論のポイントは、M/M のアネックスに Some Major Discussion Points としてまとめているが、以下にその概要を記す。

イ側より、本プロジェクトにおける 5 つの活動内容について、資料の提示および説明があった（付属資料 5）。

円滑なプロジェクト立上げのため、本件 R/D 署名後、速やかに必要な A1、A2、A3、および A4 フォームを提出するようイ側に要請した。

食料安全保障政策の研究に関する本邦研修について、初年度は 2005 年 5 月開始を目途とする旨説明した。

食料需給政策シミュレーション・モデルに係る現地研修について、初年度は必要な機材や短期専門家の派遣時期を考慮しつつ開始することを双方で確認した。

イ側より、本プロジェクトに係る 2005 年度予算（中央レベルで 6 億 Rp.、地方レベルで 7,500 万 Rp.）を財務省あて要求した旨説明があった。

第3章 団長総括

- (1) 本調査団は、12月10日、農業省食料安全保障庁ナインゴラン長官との間で、討議議事録(R/D)に署名を行い、2005年3月1日から3年間の協力を行うこととなった。
- (2) 本件は、3年前に開始された「農水産業セクタープログラム開発調査」により策定された農業分野の協力の2本柱(開発課題)である「食料の安定供給および栄養改善」と「農漁家所得の向上および村落経済の活性化」のうち、前者の中心となるプロジェクトである。
- (3) 本件の目的は、2001年に設立されたインドネシア食料安全保障庁(大統領が議長を務める国家食料安全保障委員会の事務局機能を有する)の人的・組織的機能を強化することにある。具体的な成果としては、第1に情報収集管理システムの構築と、食料需給政策シミュレーション・モデルの実施、第2に食料安全保障政策の調査や政策対話を通じた政策能力の向上、第3に食料安全保障庁の実施している政策の管理手法・管理体制の改善である。
- (4) イ国における国家食料政策は、1995年のWTO加盟、1996年の食料法制定を受け、国家食料安全保障委員会の設置、食料安全保障庁の設立が行われ、これを基礎とした政策の実施が期待されている状況にある。
- (5) 本年10月に政権交代があり、農業大臣もサラギ氏からアントン氏に交代となったが新大臣の話からも、イ側において本件実施が依然として重要なものであることが強く感じられ、大臣の交代による本件へのイ側の取り組みには、大きな変化はないと考えられる。なお、今回の協議期間中に、国家食料安全保障委員会が開催される等、規定に沿った活動がなされていた(付属資料6. 関連報道記事参照)。
- (6) BAPPENASにおいては、食料安全保障に関し、いくつかの省庁に活動がまたがっていることから、政策対話の重要性を指摘され、日本側においても支援委員会の設置等実施体制の整備を急ぐ必要がある。

付 属 資 料

- 1 . R/D (写)
- 2 . 対処方針との比較対照表
- 3 . M/M (写)
- 4 . 和文 PDM
- 5 . 食料安全保障庁からのプレゼンテーション資料
- 6 . 国家安全保障委員会開催に関する記事
(2004.12.10 付コンパス紙(写)及び訳)
- 7 . 関連写真
- 8 . C/P リスト

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL SUPPORT FOR FOOD SECURITY

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by KANDA Michio, visited the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "Indonesia") from 5 December 2004 to 11 December 2004 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Institutional Support for Food Security in Indonesia.

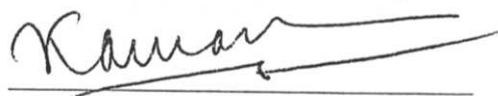
During its stay in Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Indonesian Government for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

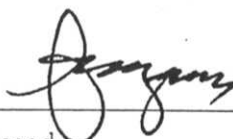


KANDA Michio
Leader
Japanese Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

Jakarta, December 10, 2004



Dr. Ir. Kaman Nainggolan
Director General
The Agency for Food Security,
Ministry of Agriculture,
Republic of Indonesia



Witnessed
Dr. Ir. Memed Gunawan
Secretary General
Ministry of Agriculture,
Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE INDONESIAN GOVERNMENT

1. The Government of Indonesia will implement the Project for Institutional Support for Food Security (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take the necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Indonesia will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take the necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above:

- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Indonesia; and
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take the necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of the Agency for Food Security, Ministry of Agriculture (hereinafter referred to as "MOA"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project. The Project Director will be assisted by the Secretary of the Agency for Food Security (hereinafter referred to as "AFS"), MOA who will act as the Deputy Project Director.
2. The Director of Center for Community Empowerment, AFS, MOA, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project in Central Level. The Project Manager will be assisted by the Head of Division for Community Empowerment Pattern, AFS MOA who will act as the Deputy Project Manager.
3. The Head of Provincial Office for Food Security in North Sumatera, North Sulawesi, South Kalimantan and Central Java as the Project Managers, will be responsible for

the managerial and technical matters of the Project in Provincial Local Level.

4. The Head of District Office for Food Security in Deli Serdang, Bolaang Mongondow, Hulu Sungai Tengah and Karang Anyar as the Deputy Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project in District Local Level.
5. The Japanese Team Leader will provide the necessary recommendations and advice to the Project Directors and the Project Managers on any matters pertaining to implementation of the Project.
6. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on any technical matters pertaining to the implementation of the Project.
7. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Indonesian Government on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from March 1, 2005 to February 29, 2008.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ANNEX I MASTER PLAN

1. PROJECT TITLE

The Project for Institutional Support for Food Security

2. OVERALL GOAL

Policies on food security are effectively planned.

3. PROJECT PURPOSE

Institutional capacity in establishing food security is strengthened.

4. OUTPUT OF THE PROJECT

- (1) Food security management information system is improved, and food supply and demand policy simulation model are implemented.
- (2) Ability in food security policy planning is enhanced.
- (3) Methodology and mechanism for policy planning, implementation and administration of food security is improved.

5. ACTIVITIES OF THE PROJECT

- 1-1 To undertake data collection and processing systematically
- 1-2 To conduct training for food supply and demand policy simulation model operators and others
- 1-3 To develop RI national and provincial food supply and demand policy simulation model
- 1-4 To develop manuals for food supply and demand policy simulation model and others

- 2-1 To conduct comparative study on Japan's experience of food security
- 2-2 To study perspective on food security in Indonesia
- 2-3 To hold food security policy dialogue meeting among stakeholders in Indonesia (central level)
- 2-4 To hold food security policy dialogue meeting among stakeholders in Indonesia (local level)

- 3-1 To improve methodology of food security policy management
- 3-2 To conduct OJT (On the Job Training) for local officials
- 3-3 To carry out surveys on condition and situation in target area

6. PROJECT SITE

(1) At the central level

The Agency for Food Security, MOA

(2) At the regional level

4 Provinces : North Sumatera, North Sulawesi, South Kalimantan and Central Java.

4 Districts : Deli Serdang, Bolaang, Hulu Sungai and Karanganyar.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Expert(s)

(1) Chief Advisor / Policy for Food Security

(2) Coordinator

2. Short-term Expert(s)

Short-term Experts will be dispatched as the necessity arises for the smooth implementation of the Project.



ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery and equipment for activities for introducing technology of food supply and demand policy simulation model.
2. Other necessary equipment and materials



ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director:
Director General of Agency for Food Security, MOA
2. Deputy Project Director:
Secretary of Agency for Food Security, MOA
3. Project Manager in Central level:
Director of Center for Community Empowerment
4. Deputy Project Manager in Central level:
Head of Division for Community Empowerment Pattern
5. Project Manager in Local level:
 - a. Head of Food Security Office, Local Government of North Sumatera Province
 - b. Head of Food Security Office, Local Government of North Sulawesi Province
 - c. Head of Food Security Office, Local Government of South Kalimantan Province
 - d. Head of Food Security Office, Local Government of Central Java Province
6. Deputy Project Manager in Local level:
 - a. Head of Food Security Office, Local Government of Deli Serdang District
 - b. Head of Food Security Office, Local Government of Bolaang Mongondow District
 - c. Head of Food Security Office, Local Government of Hulu Sungai Tengah District
 - d. Head of Food Security Office, Local Government of Karanganyar District.
7. Necessary number of Counterpart Personnel assigned to long-term and short-term experts
8. Administrative Personnel
 - (1) Administrative Officers
 - (2) Accounting and Budget Officers
 - (3) Secretaries
 - (4) Drivers
9. Other personnel as mutually agreed upon as necessary

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS, AND FACILITIES

1. Buildings, facilities and office space for the Project
2. Space for the machinery and equipment provided
3. Electricity and communications facilities
4. Other land, buildings and facilities necessary for implementation of the Project



ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. JOINT COORDINATING COMMITTEE

(1) Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises.

- 1) Formulate the Annual Work Plan under the framework of the Record of Discussions.
- 2) Review the overall progress of the technical cooperation program as well as achievement of the Annual Work Plan of the Project.
- 3) Review those measures taken by JICA:
 - (a) Dispatch of Japanese experts
 - (b) Acceptance of Indonesian counterpart personnel for training in Japan
 - (c) Provision of machinery and equipment
- 4) Review those measures taken by the Government of Indonesia:
 - (a) Allocation of necessary budget (including local cost expenditures)
 - (b) Allocation of necessary counterpart personnel
 - (c) Utilization and administration of machinery and equipment provided by the Government of Japan
- 5) Make recommendations to the respective Governments on:
 - (a) Budgetary matters
 - (b) Recruitment and appointment of Indonesian counterpart personnel
 - (c) Selection and effective utilization of machinery and equipment
 - (d) Appropriate dispatch of Japanese experts
 - (e) Acceptance of Indonesian counterpart personnel for training in Japan
 - (f) Other matters

(2) Composition

- 1) Chairperson
Director General of Agency for Food Security, MOA
- 2) Vice-Chairperson
Secretary of Agency for Food Security, MOA
- 3) Members
Members of Indonesian side:
 - (a) Head of Provincial Development Planning Board (North Sumatra, North Sulawesi, South Kalimantan, and Central Jawa)
 - (b) Director of Agriculture, Food and Forestry, National Development

Planning Board

- (c) Director of Center for Food Distribution, AFS, MOA
- (d) Director of Center for Food Consumption, AFS, MOA
- (e) Director of Center for Food Availability, AFS, MOA
- (f) Director of Center for Food Surveillance, AFS, MOA
- (g) Director of Center for Community Empowerment, AFS, MOA

Members of Japanese side:

- (a) Japanese Experts
- (b) Representative from the JICA Indonesia Office
- (c) Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: If a member of the Joint Coordinating Committee described above cannot attend the meeting, a representative(s) can be appointed to attend the meeting in place of the member(s).

Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee as observers.

Persons who are nominated by the Chairperson may attend the Joint Coordinating Committee Meetings as participants.